

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)		(会計) 一般会計 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (大事項) 笑顔で暮らせる地域づくり関係経費			事業実施の考え方 (ロジックモデル)								
		地域で見守り支える福祉拠点推進経費		開始年度	令和3年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
主 管		保健福祉部地域包括ケア推進課		関係部局		・令和5年度決算額 183,190千円 (うち特定財源) 35,704千円	・地域包括支援センター における自立相談支 援事業の実施 (委託)	・実施箇所数 10か所	・延相談件数13,032件 (うち新規 740件) ・支援プラン作成件数 367件 (うち自立に向けて 改善した件数 163件)				
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目		①	地域で見守り支える福祉拠点づくり										
関連KPI		KPI	―										
主要施策		(2)	医療、福祉、暮らしを支えます										
個別関連 計 画		第4次函館市地域福祉計画				広報・市民周知 の考え方	・市HP、市政はこだでのほか、自立相談支援機関による広報紙や地域の関係者、 関係機関等との連携による普及啓発活動にて周知を図っている。						
		KPI	―										
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果											・市内10か所の地域包括支援セン ターへ委託することにより、市民 にとって身近な相談窓口となっ ている。 ・より気軽に相談が寄せられるよ う、広報啓発や支援のネットワ ークづくりの取り組みが必要で ある。	
	取 組 容												
今 年 度 設 定	成 果	・延相談件数 9,325件 (うち新規件数 766件) ・プラン作成件数 208件 (うち改善件数 51件)		・延相談件数 13,032件 (うち新規件数 740件) ・プラン作成件数 367件 (うち改善件数 163件)		・延相談件数 14,000件 (うち新規件数 800件) ・プラン作成件数 400件 (うち改善件数 200件)		・延相談件数 14,000件 (うち新規件数 800件) ・プラン作成件数 400件 (うち改善件数 200件)		・延相談件数 14,000件 (うち新規件数 800件) ・プラン作成件数 400件 (うち改善件数 200件)			
	取 組 容	・地域包括支援センターにお ける自立相談支援事業の実 施 (委託)		・地域包括支援センターにお ける自立相談支援事業の実 施 (委託)		・地域包括支援センターにお ける自立相談支援事業の実 施 (委託)		・地域包括支援センターにお ける自立相談支援事業の実 施 (委託)		・地域包括支援センターにお ける自立相談支援事業の実 施 (委託)			
評 価	進 捗	・市内10か所の地域包括支援 センターでの委託開始		・市内10か所の地域包括支援 センターでの委託実施								【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・委託業務の定着、地域への 浸透を図る必要がある		・気軽に相談が寄せられるた めの取組みの継続が必要									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の 見直し内容		・新規相談件数増加のため、地域への浸透を図る必要があり、子どもや障がい者の関係 団体等への周知に取り組むとともに、引き続き支援のネットワークづくりを行う必要 がある。				所見等		・相談件数および改善件数が増加しており、相談員の資質向上および身近な相談窓口と して定着しており、高い効果が期待出来る。					
						(意見・指摘なし)							
方向性	事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い					
	職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止								

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 (大事項) 補助金				事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
				二次輪番病院運営費補助金		開始年度		昭和51年度		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕
主 管		保健所地域保健課		関係部局				・令和5年度決算額 48,068千円 (うち特定財源) 20,161千円	・輪番により休日、夜間の重症救急患者の入院治療を実施する二次病院に対し、診療実施日数に応じて運営経費へ補助金交付	・実施機関数 9病院 ・診療科 4科	・診療実施日数 366日 ・利用者数 13,907人 ・内科 6,916人 ・外科 4,220人 ・整形外科 1,620人 ・小児科 1,151人	
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします									
施策項目		②	健康で元気に生活できる環境づくり									
関連KPI		KPI	―									
主要施策		(2)	医療、福祉、暮らしを支えます									
個別関連計画								広報・市民周知の考え方	・休日・夜間における入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保をするための事業であるため、広く周知することはない。 (ウオークイン患者が増え二次救急医療機関の逼迫に繋がるため)			
		KPI	―									
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
前年度設定	成果											・空白を生じることなく、1年を通じて二次救急医療体制が確保されている。 ・二次救急医療体制の確保に一定の効果を上げているが、救急搬送による利用者数が増加傾向にあり、これらに対応する体制を維持していくため、各医療機関の人材確保が重要となる。
	取組											
今年度設定	成果	・診療実施日数：365日 ・利用者数：13,054人		・診療実施日数：366日 ・利用者数：13,907人		・診療実施日数：365日 ・利用者数：14,100人		・診療実施日数：365日 ・利用者数：14,300人		・診療実施日数：365日 ・利用者数：14,500人		【成果の最終目標】 ・令和8年度
	取組	・実施機関数：9病院 ・診療科：4科		・実施機関数：9病院 ・診療科：4科		・実施機関数：9病院 ・診療科：4科		・実施機関数：9病院 ・診療科：4科		・実施機関数：9病院 ・診療科：4科		
評価	進捗	・1年を通じて二次救急医療体制が確保されている。		・1年を通じて二次救急医療体制が確保されている。								
	改善点	・救急医療体制を維持		・救急医療体制を維持								
所管部局による今後の方針						市全体の評価						
今後の見直し内容		・救急医療は、その採算性において診療報酬による運営が困難であり、救急医療体制の確保に要する経費に対して補助する必要があるため、現行のまま継続する。						所見等 (意見・指摘なし)		・本事業は、北海道医療計画に基づき病院群輪番制に参加する二次救急医療機関に対する補助事業であり、夜間休日の地域医療体制の維持に必要な事業である。		
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い			
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止						

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）											
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕								
（会計）一般会計（款）民生費（項）子ども未来費（目）保育サービス費 （大事項）保育サービス向上経費 保育体制強化事業費補助金				開始年度	平成31年度										
主 管		子ども未来部子どもサービス課		関係部局											
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします												
施策項目		③	出産・子育てへの支援強化												
関連KPI		KPI	子育て環境や子育て支援についての満足度 増加(R6年度)												
主要施策		(1)	子どもたちの未来を守ります												
個別関連計画		第2期函館市子ども・子育て支援事業計画													
		KPI	－												
				広報・市民周知の考え方	・市HP（函館しごとネット）で就職先を紹介するほか、各施設が求人サイト等により保育支援者を募集										
《 目標達成に向けたロードマップ 》															
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント			
前年度設定	成 果											・補助金の実績報告において、保育士等の業務負担軽減等が達成されているかどうか検証を行う。 ・国の補助事業と同程度の要件となっているため、国において制度の見直しがあった場合は、市の要綱を見直す。			
	取 組 内 容														
今年度設定	成 果	・交付件数 23施設 ・配置人数 延べ36人 ・改善した施設割合 100%		・交付件数 26施設 ・配置人数 延べ48人 ・改善した施設割合 100%		・交付件数 33施設 ・配置人数 延べ54人 ・改善した施設割合 100%		・交付件数 33施設 ・配置人数 延べ54人 ・改善した施設割合 100%		・交付件数 33施設 ・配置人数 延べ54人 ・改善した施設割合 100%		(参考) 市内の保育所等（保育所・認定こども園）：59施設			
	取 組 内 容	・保育支援者の配置に係る経費の一部を補助 ・制度の周知		・保育支援者の配置に係る経費の一部を補助 ・制度の周知		・保育支援者の配置に係る経費の一部を補助 ・制度の周知		・保育支援者の配置に係る経費の一部を補助 ・制度の周知		・保育支援者の配置に係る経費の一部を補助 ・制度の周知					
評価	進 捗	・交付件数・配置人数がともに増加している		・交付件数・配置人数がともに増加している											
	改善点	なし		なし										【成果の最終目標】 ・令和8年度	
所管部局による今後の方針										市全体の評価					
今後の見直し内容		・補助金を活用し、すべての申請施設において職場改善が図られていることから継続していく。								所見等		・交付件数および配置人数が増加し、改善した施設割合が100%と高いことから、働きやすい職場環境整備に高い効果が期待できる。			
										(意見・指摘なし)					
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止		有効性・必要性 1 有効性・必要性が高い							
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止									

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）				
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕	
（会計）一般会計（款）民生費（項）子ども未来費（目）保育サービス費 （大事項）保育サービス向上経費				・令和5年度決算額 9,149千円 （うち特定財源） 5,850千円	・保育所等に対し、延長 保育の実施に係る経費 の一部を補助	・交付件数　26施設	・延長保育の実施施設数 50施設/59施設 （実施率85%） ・補助対象施設における 延利用人数 7,247人	
延長保育事業費補助金		開始年度	平成2年度					
主　管	子ども未来部子どもサービス課	関係部局						
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします						
施策項目	③	出産・子育てへの支援強化						
関連KPI	KPI	子育て環境や子育て支援についての満足度　増加(R6年度)						
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります						
個別関連 計　画	第2期函館市子ども・子育て支援事業計画			広報・市民周知 の考え方	・市HPで施設毎のサービス内容を周知するほか、各施設のHPにおいても案内			
	KPI	－						
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前 年 度 設 定	成　果						・延利用者数（補助対象施設分）は 増減はあるが7千人程度で推移し ている。 ・今後、児童数の減少に伴い、補助 基準の児童数の確保ができず補助 対象外となる施設の増加が見込ま れる。	
	取　組 内　容							
今 年 度 設 定	成　果	・実施施設数　49施設(84%) ・交付件数　26施設 ・延利用人数　6,707人	・実施施設数　50施設(85%) ・交付件数　26施設 ・延利用人数　7,247人	・実施施設数　49施設（84%） ・交付件数　27施設	・実施施設数　49施設（84%） ・交付件数　27施設	・実施施設数　49施設（84%） ・交付件数　27施設	・延長保育事業を実施しているもの の補助金の交付申請を行っていない 施設に対して、申請しない理由 等の聞き取りを行ったところ、利 用人数が少なく国の年間利用人数 の下限の基準を満たさないことが 主な理由であったが交付件数が減 少した場合などは随時聞き取り調 査を行う。	
	取　組 内　容	・延長保育の実施に係る経費 を補助 ・制度の周知	・延長保育の実施に係る経費 を補助 ・制度の周知	・延長保育の実施に係る経費 を補助 ・制度の周知	・延長保育の実施に係る経費 を補助 ・制度の周知	・延長保育の実施に係る経費 を補助 ・制度の周知		
評 価	進　捗	・実施施設数が増加している ・延利用者数が減少している	・実施施設数が増加している ・延利用者数が増加している			【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	なし	なし					
所管部局による今後の方針				市全体の評価				
今後の 見直し内容		・補助金を活用する26施設を含め、市内85%の保育所等で延長保育が実施できていること から、継続していく。 ・今後、施設数が大きく減少した場合などには、延長保育実施施設の維持に繋げるため、 国　に対し補助額の見直しなどについて要求していくことを検討する。		所見等 (意見・指摘なし)		・実施施設数や割合が高く、延利用人数も増加していることから、高い効果が期待でき る。		
方向性	事業費	現状維持	縮　小	拡　充	廃　止	有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い
	職員の体制	現状維持	縮　小	拡　充	廃　止			

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光客誘致宣伝経費			事業実施の考え方(ロジックモデル)								
	観光ポータルサイト「はこぶら」関係経費		開始年度	平成20年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
					令和5年度決算額 22,374千円 (うち特定財源) 22,322千円	観光客に有益な情報を発信する公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営 〔委託〕 ・マーケティング分析 〔委託〕ほか	委託業務締結件数1件 ・特集記事作成24件 ・新着情報発信94回 ・Instagram:368件 X:358件 Facebook:156件	・トップページPV数(外国語版含む):8,976,635 ・SNSインプレッション数: X4,493,354 Instagram4,769,231 ・facebookリーチ数: 1,235,218				
主管	観光部観光誘致課		関係部局									
基本目標	2	函館の経済を支え強化します										
施策項目	①	観光客等の増加をめざす取組										
関連KPI	KPI	観光入込客数550万人(R5年度)										
主要施策	(3)	経済・観光を再生します										
個別関連計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知の考え方	・ホームページ以外にも、XやInstagram等のSNSを活用した情報発信						
	KPI	観光入込客数550万人(R5年度)										
《目標達成に向けたロードマップ》												
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント ・トップページPV数やSNSのリーチ数、インプレッション数が増加しない場合には、マーケティング分析の結果に基づき、サイトや各種SNSなどの発信媒体に応じた効果的な情報発信に努めるなど、発信内容の検討が必要。 ・日本語版サイトと外国語版サイト、双方への対応・検証が必要	
前年度設定	成果											
	取組											
今年度設定	成果	・トップページPV数(外国語版含む):10,142,848 ・Xインプレッション数:4,151,010 ・Instagramインプレッション数:5,249,055		・トップページPV数(外国語版含む):8,976,635 ・Xインプレッション数:4,493,354 ・Instagramインプレッション数:4,769,231 ・facebookリーチ数:1,235,218		・トップページPV数(外国語版含む):9,280,000 ・Xインプレッション数:4,650,000 ・Instagramインプレッション数:4,930,000 ・facebookリーチ数:1,280,000		・トップページPV数(外国語版含む):9,600,000 ・Xインプレッション数:4,800,000 ・Instagramインプレッション数:5,100,000 ・facebookリーチ数:1,320,000		・トップページPV数(外国語版含む):9,920,000 ・Xインプレッション数:4,970,000 ・Instagramインプレッション数:5,270,000 ・facebookリーチ数:1,370,000		
	取組	・観光ポータルサイトリニューアル〔委託〕 ・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営〔委託〕		・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営〔委託〕 ・マーケティング分析〔委託〕		・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営〔委託〕 ・マーケティング分析〔委託〕		・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営〔委託〕 ・マーケティング分析〔委託〕		・公式観光情報サイト「はこぶら」およびSNSの運営〔委託〕 ・マーケティング分析〔委託〕		
評価	進捗	・前年度と比較し、トップページPV数が増加し、X、Instagramのインプレッション数が減少		・前年度と比較し、トップページPV数、Instagramのインプレッション数が減少し、Xのインプレッション数が増加						【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・リニューアル後のサイト情報のさらなる充実		・はこぶらHPやInstagramの発信内容等の検討が必要								
所管部局による今後の方針					市全体の評価							
今後の見直し内容	・インプレッション数などが目標に達していない場合は、マーケティング分析の結果に基づき、サイトや各種SNSなどの発信媒体に応じた効果的な情報発信に努めるなど、発信内容の検討が必要。				所見等	・非常に多くの利用者がトップページ等を閲覧しており、高い効果が期待出来る。 ・今後、マーケティング分析の結果などを活用し検証することで、より内容の充実を図り、更なる高い成果指標を目指すべきである。						
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い			
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止						

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)土木費 (項)空港費 (目)空港総務費 (大事項)補助金			事業実施の考え方(ロジックモデル)							
	函館空港国際航空便就航補助金		開始年度	令和5年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
					・令和5年度決算額 9,208千円 (うち特定財源) 0千円	・函館空港への国際航空便を就航させる航空会社に対して、空港施設使用料や地上支援業務にあたるスタッフの宿泊費用に要する経費に 対し補助金を交付	・交付件数 2件 (香港空港、スターラックス航空)	・定期便、新規就航や増便の内容 〔最大週12便、2路線〕			
主管	港湾空港部港湾空港振興課		関係部局								
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます									
施策項目	②	交通アクセスの向上									
関連KPI	KPI	―									
主要施策	(3)	経済・観光を再生します									
個別関連計画	函館市観光基本計画			広報・市民周知の考え方							
	KPI	・観光入込客数 550万人 ・外国人宿泊者数 対H30増加(ともにR5年度)			北海道エアポート株式会社および北海道へ情報提供を行い航空会社へ周知していただくほか、函館空港への就航を検討している航空会社に対し個別に案内						
《 目標達成に向けたロードマップ 》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果									・函館空港における国際航空便の就航が促進され、就航後の安定的な運航が図られているのか。	
	取組										
今年度設定	成果			・最大週12便、2路線		・週14便、4路線		・週21便、6路線			・就航を検討している航空会社へ補助制度の周知等を実施 ・国際航空便を就航させる航空会社に対して補助金を交付
	取組			・就航を検討している航空会社へ補助制度の周知等を実施 ・国際航空便を就航させる航空会社に対して補助金を交付		・就航を検討している航空会社へ補助制度の周知等を実施 ・国際航空便を就航させる航空会社に対して補助金を交付		・就航を検討している航空会社へ補助制度の周知等を実施 ・国際航空便を就航させる航空会社に対して補助金を交付			
評価	進捗			・予定通り実施した							【成果の最終目標】 ・令和8年度
	改善点			・同様の制度である函館空港国際航空便再開補助金と統合							
所管部局による今後の方針					市全体の評価						
今後の見直し内容	・本補助金と「函館空港国際航空便再開補助金」を統合し、「函館空港国際航空便運航補助金」とし、補助対象や補助内容を統一することで、より効率的かつ効果的な制度への見直しを図った。				所見等	・2路線が就航したところであり、路線の拡大等は観光・交流人口に高い効果が期待できる。					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	(意見・指摘なし)	有効性・必要性 1 有効性・必要性が高い				
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計) 港湾事業特別会計 (款) 港湾管理費 (項) 一般管理費 (目) 一般管理費 (大事項) 函館港利用促進関係経費			事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
	函館港利用促進費		開始年度	平成22年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主 管	港湾空港部港湾空港振興課		関係部局		令和5年度決算額 19,876千円 (うち特定財源) 9,600千円	・ポートセールス訪問 ・クルーズ船受入事業の 実施 ・みなみ北海道クルーズ セミナー開催 ・青函圏クルーズ事業の 確立 等	・ポートセールス訪問 延べ52社 ・クルーズ船受入事業回数 47回 (記念品等に係る 報償費24件ほか) ・セミナーの出席人数 60名 ・青函圏クルーズ事業打合せ 合同ポ ートセールス 4回 ほか	・クルーズ船の寄港回数 47回
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます						
施策項目	②	交通アクセスの向上						
関連KPI	KPI	クルーズ船の寄港数 70回(R6年度)						
主要施策	(3)	経済・観光を再生します						
個別関連 計 画	函館市観光基本計画				広報・市民周知 の考え方	市HP、公式X、市政はこだてによるクルーズ船入港予定の公表や市民クルーズの実 施等を通じて、クルーズ船を身近に感じてもらう		
	KPI	・観光入込客数 550万人 ・外国人宿泊者数 対H30増加 (ともにR5年度)						
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果						・令和7年度以降の寄港回数の目標 を70回に設定し、それを達成する には、函館港に寄港実績のある船 社の継続的な寄港および、未寄港 の船社による寄港を実現する必要 がある。	
	取 内 容							
今 年 度 設 定	成 果	・クルーズ船寄港回数：9回	・クルーズ船寄港回数：47回	・クルーズ船寄港回数：60回	・クルーズ船寄港回数：70回	・クルーズ船寄港回数：70回 ・青函圏クルーズ事業の確立	・クルーズ船受入事業に多くの時間 を要し、寄港誘致のための十分な 活動ができていない。 ・青函圏クルーズ事業の確立につい て、令和8年度を目途に検討を進 めているところだが、こちらにつ いても寄港誘致のための十分な活 動ができていない。	
	取 組 内 容	・ポートセールス訪問延べ48社 ・クルーズ船受入事業の実施9回	・ポートセールス訪問延べ52社 ・クルーズ船受入事業の実施47回 ・青函圏クルーズ事業の検討	・ポートセールス訪問延べ55社 ・クルーズ船受入事業の実施60回 ・青函圏クルーズ事業の検討	・ポートセールス訪問延べ55社 ・クルーズ船受入事業の実施70回 ・青函圏クルーズ事業の検討	・ポートセールス訪問延べ55社 ・クルーズ船受入事業の実施70回 ・青函圏クルーズ事業の検討		
評 価	進 捗	・令和5年3月から外国船の寄 港が再開した	・次年度のクルーズ船寄港回 数は60回となった		【成果の最終目標】 ・クルーズ船の寄港回数 70回 (令和8年度) ・青函圏クルーズ事業の確立 (令和8年度)			
	改善点	・コロナ禍後の寄港再開に向 けてプロモーションを強化	・目標達成に向けて、更なる ポートセールスが必要					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の 見直し内容		・寄港誘致の更なる活動強化を図るため、時間を要しているクルーズ船受入事業の委託化 を検討する必要がある。			所見等	・クルーズ船寄港回数が増加し、観光・交流人口の拡大に高い効果が期待できる。 ・成果を達成するためには、ポートセールスの強化など、事業の改善に取り組む必要が ある。		
方向性	事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	1	有効性・必要性が高い
	職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止			

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)総務費(項)総務管理費(目)広報広聴費 (大事項)広報広聴関係経費			事業実施の考え方(ロジックモデル)											
	市政はこだて発行費		開始年度	昭和25年度		インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
主管	企画部広報広聴課		関係部局			令和5年度決算額 74,505千円 (うち特定財源) 3,618千円	重要施策や市政情報等を周知するため市政はこだてを作成 ・紙面の見直し(特集記事の掲載等)	発行回数 月1回 ・配付部数 約12万部 (全戸配付)	・市政や事業への理解醸成 ▶広報紙を読む割合 73% ・紙面の見やすさ ▶見やすい 24.2% ・HP版アクセス数 35,675件 (R5.5月号～R6.4月号)						
基本目標	—	—													
施策項目	—	—													
関連KPI	KPI	—													
主要施策	—	—													
個別関連計画						広報・市民周知の考え方	主要な広報媒体の一つとして活用。								
	KPI														
《 目標達成に向けたロードマップ 》															
区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント			
前年度設定	成果											・特集記事の掲載が定着し、広報紙を読む割合、紙面の見やすさが着実に向上し、効果が得られている。 (参考:調査方法) R5:LINEアンケート(四半期毎) R4:未実施 R3:郵送アンケート(無作為抽出) ・HP版のアクセス数については、HPのリニューアルや公式LINEの影響を受けると考えられる。 ▶公式LINEの開始(R4.9月)により、LINE上からHP版へのアクセスが可能となるほか、紙面での友だち登録促進により閲覧数が増加 ▶市HP・公式LINEのリニューアル(R6.1月)による閲覧数が増加			
	取組内容														
今年度設定	成果	・理解醸成 ▶広報紙を読む割合 —%(参考:R4.3月 77%) ・紙面の見やすさ ▶見やすい —%(参考:R4.3月 16%) ・HP版アクセス数 40,421件(R4.5月号～R5.4月号)		・理解醸成 ▶広報紙を読む割合 67%(R5.9) 73%(R6.3) ・紙面の見やすさ ▶見やすい 20%(R5.9) 24%(R6.3) ・HP版アクセス数 35,675件(R5.5月号～R6.4月号)		・理解醸成 ▶広報紙を読む割合 75% ・紙面の見やすさ ▶見やすい 30% ・HP版アクセス数 36,000件		・理解醸成 ▶広報紙を読む割合 80% ・見やすさの向上 ▶見やすい 35% ・HP版アクセス数 36,500件		・理解醸成 ▶広報紙を読む割合 85% ・見やすさの向上 ▶見やすい 40% ・HP版アクセス数 37,000件					
	取組内容	・広報紙を全戸配付(月1回) ・特集記事掲載(R4.4月号～)		・広報紙を全戸配付(月1回) ・特集記事掲載(R4.4月号～) ・LINEアンケートの実施		・広報紙を全戸配付(月1回) ・紙面のリニューアル ・LINEに加え紙面アンケートを実施		・広報紙を全戸配付(月1回) ・紙面のリニューアル ・LINEに加え紙面アンケートを実施		・広報紙を全戸配付(月1回) ・紙面のリニューアル ・LINEに加え紙面アンケートを実施					
評価	進捗	・特集記事掲載により重要施策等を効果的に広報した。		読む割合、見やすさが着実に向上している。						【成果の最終目標】 ・令和8年度					
	改善点	読む割合、見やすさの向上が必要		事業効果を高めるため、紙面のリニューアルを検討											
所管部局による今後の方針										市全体の評価					
今後の見直し内容		・市民へ伝わる広報紙の作成に向け検討が必要。アドバイザーの活用により紙面の全面リニューアルを行い、市政や事業に対する理解醸成と市民の行動変容を促す。 ・今後、アンケートに理解と行動についての項目を追加し、QRコードから市HPへ流入した件数の把握により、市民の行動変容について検証を行う。								所見等		・紙面のリニューアルなどに伴い、広報紙を読む割合が向上し、市政情報等を広く周知する手段として、紙面による全戸配布(月1回)は一定の効果が期待できる。 ・今後も、LINEとの連携によるHP版の閲覧など広報のデジタル化の取り組みを進めるべきである。			
方向性		事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止				有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
		職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止									

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 (大事項)国際水産・海洋都市構想推進費				事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構補助金		開始年度	平成21年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
					令和5年度決算額 12,118千円 (うち特定財源) 0千円	・函館国際水産・海洋都市構想の推進母体である機構に対し、運営費および構想推進のため補助金を交付	・交付件数 1件 (一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構)	・次代の水産・海洋分野の発展を担う人材の育成 ▶ マリンフェスティバル開催 来場者 5,007人 ▶ 体験学習受入 8団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 3件
主管	企画部企画管理課		関係部局					
基本目標	2	函館の経済を支え強化します						
施策項目	③	食を支える安心・安全な農水産物の生産・供給支援のほか、食の魅力を高め、多くのひとを呼び込み販路拡大につなげる支援						
関連KPI	KPI	—						
主要施策	(3)	経済・観光を再生します						
個別関連計画	函館国際水産・海洋都市構想				広報・市民周知の考え方			
	KPI	—			・推進機構のHP等で構想のPRを行うほか、市広報紙にて市民参加型イベントのPRを行う。			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						・次代の水産・海洋分野の発展を担う人材の育成	
	取組内容						▶ 前年比ほぼ同規模の体験学習の受入を実施 ▶ 来場人数のほか、どれだけ興味や理解促進につながっているかの検証が必要。(今後アンケートの活用など検討)	
今年度設定	成果	・人材育成 ▶ マリンフェスティバル開催 中止 ▶ 体験学習受入 9団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 1件	・人材育成 ▶ マリンフェスティバル開催 来場者 5,007人 ▶ 体験学習受入 8団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 3件	・人材育成 ▶ マリンフェスティバル開催 来場者 5,200人 ▶ 体験学習受入 10団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 4件	・人材育成 ▶ マリンフェスティバル開催 来場者数 5,400人 ▶ 体験学習受入 11団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 5件	・人材育成 ▶ マリンフェスティバル開催 来場者 5,600人 ▶ 体験学習受入 12団体 ・革新技術・新産業創出 ▶ 研究開発支援 6件	・革新技術・新産業創出 ▶ 研究の状況等により、支援数には年度による偏りがある。 ▶ 構想の推進母体である機構の活動のほか、構想の中核施設である国際水産・海洋総合研究センター入居者の活動等とも連携し、行っている研究がどれだけ企業等との連携が進み、社会実装等へつながっているかを把握していくことが今後必要。	
	取組内容	・補助金の交付	・補助金の交付	・補助金の交付	・補助金の交付	・補助金の交付		
評価	進捗	・イベント中止により、水産海洋へ触れる機会が減少 ・継続的な支援が実施されている	・イベント実施で、水産海洋へ触れる機会が創出された。 ・継続的な支援が実施されている。				【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・市民が水産海洋に触れる機会の創出が必要	・取組が市民理解、研究の進展等に結び付いているかの検証					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・アンケートを活用するなど、水産海洋に関する興味や理解度向上等を調査するための取り組みを実施し、市民の興味や理解度向上へつながるよう見直しを行う。 ・企業等との共同研究の実施や、研究の進展などの調査により、調査結果をもとにした対応について検討、見直しを行う。				所見等	・研究開発支援件数が増加しており、革新技術や新産業創出への一定の効果が期待できる。 ・来場者等の水産海洋に関する興味や理解度に加え、研究開発等の進捗状況を把握し、次代を担う人材の育成や新産業創出等を通じた地域経済への効果など事業の成果を適切に測る必要がある。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方(ロジックモデル)			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
非常食、応急救護用資機材購入費				令和5年度決算額 13,889千円 (うち特定財源) 5,000千円	・発災日2食分の12万食 (6万人×2食)を目標とし、食料や飲料水を購入 ・必要となる備蓄品の種類や数量を適宜見直し 配備箇所を検討	・備蓄品購入数 ▶ 食料 20,260食 ▶ 飲料水 24,000本 (500ml) ▶ 毛布 350枚 ▶ 敷きマット 500枚 ほか	・目標12万食に対する充足率(R10完了) ▶ 食料 63.5% ▶ 飲料水 68.1% ・備蓄品の配備箇所数 102箇所
主管				総務部災害対策課			
関係部局							
基本目標				3 快適で魅力あるまちづくりを進めます			
施策項目				③ 災害に強く安心・安全なまちへの体制強化			
関連KPI				KPI ー			
主要施策				(2) 医療、福祉、暮らしを支えます			
個別関連計画				函館市地域防災計画			
KPI				ー			
広報・市民周知の考え方				・家庭内備蓄の重要性や市による備蓄品の状況について、市ホームページおよび出前講座等を通じて周知し、市民の防災意識の向上を図る。			
《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
前年度設定	成果						
	取 組 内 容						
今年度設定	成果	・食料 67,295食(56.3%) ・飲料水 83,003本(69.2%) ・配備箇所数 102箇所		・食料 76,211食(63.5%) ・飲料水 81,677本(68.1%) ・配備箇所数 102箇所		・食料 85,132食(70.9%) ・飲料水 93,629本(78.0%) ・配備箇所数 106箇所	
	取 組 内 容	・備蓄品の購入 ▶ 食料 20,260食 ▶ 飲料水 24,000本(500ml)		・備蓄品の購入 ▶ 食料 20,260食 ▶ 飲料水 24,000本(500ml)		・備蓄品の購入 ▶ 食料 20,260食 ▶ 飲料水 24,000本(500ml)	
評価	進 捗	・充足率100%を目指し、購入を進めている。		・充足率100%を目指し、購入を進めている。			
	改善点	・避難所環境充実のため、やかんとカセットコンロを新たに購入した。		・避難所環境充実のため、敷きマットを新たに購入した。			
【成果の最終目標】							
・食料 120,000食(令和10年度)							
・飲料水 120,000本(令和9年度)							
・配備箇所数 106箇所(令和6年度)							
所管部局による今後の方針				市全体の評価			
今後の見直し内容				・国内で発生した災害を考慮するとともに、他都市の備蓄状況や国や道から示される方針等を参考に、新たな備蓄品の購入を適宜検討する。 ・備蓄品は原則指定避難所に配備しているが、指定緊急避難場所においても、地域ごとの災害リスクや孤立する危険性を考慮し配備を検討する。			
方向性				事業費 現状維持 縮小 拡充 廃止 職員の体制 現状維持 縮小 拡充 廃止			
有効性・必要性				2 有効性・必要性がやや高い			

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
(会計) 一般会計（款）総務費（項）総務管理費（目）市民生活推進費 (大事項) 地域住民組織活動推進費				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
町会交付金				令和5年度決算額 89,387千円 (うち特定財源) 0千円	町会の自主的な活動を促進するため、各町会に対し、世帯数等に応じて交付金を交付	交付件数 176町会	活動回数 9,260回 ▶ 会議等 2,889回 ▶ 行事等 6,371回 ※平均活動回数 52.6回 ・地域住民の町会に対する認知度・関心度、活動への参加率						
主 管		市民部市民・男女共同参画課		関係部局									
基本目標		1 市民一人ひとりの幸せを大切にします											
施策項目		① 地域で見守り支える福祉拠点づくり											
関連KPI		KPI ー											
主要施策		(2) 医療、福祉、暮らしを支えます											
個別関連計画		町会活性化に向けた基本的な方向性、持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ		広報・市民周知の考え方		町会広報紙の配布や回覧板、町会HPにより町会活動を周知							
KPI		ー											
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・交付件数が減少した理由は合併等による町会数の減である。 ・活動回数が増加した理由は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた町会活動が回復したことが考えられるが、担い手不足等の課題がある状況の中で、町会活動の持続可能性を高めるためには、町会活動に対する地域住民の理解と協力を得ることが重要であることから、その活動が変化する地域のニーズに対応しているかなどの検証が必要。	
	取 組 内 容												
今年度設定	成 果	・交付件数 178町会 ・活動回数 8,201回(46.1回) ▶ 会議等 2,789回 ▶ 行事等 5,412回		・交付件数 176町会 ・活動回数 9,260回(52.6回) ▶ 会議等 2,889回 ▶ 行事等 6,371回		・交付件数 176町会 ・活動回数 9,290回(52.8回) ▶ 会議等 2,900回 ▶ 行事等 6,390回 ・町会に対する認知度等の向上		・交付件数 176町会 ・活動回数 9,330回(53回) ▶ 会議等 2,910回 ▶ 行事等 6,420回 ・町会に対する認知度等の向上		・交付件数 176町会 ・活動回数 9,360回(53.2回) ▶ 会議等 2,920回 ▶ 行事等 6,440回 ・町会に対する認知度等の向上		(参考：活動内容) ・会議等 総会、役員会、部会会議などの町会運営に係る会議 ・行事等 イベント、環境美化、防犯防災などの活動	
	取 組 内 容	・各町会へ交付金を交付 ・交付金増額（世帯割：370円→500円 ほか）		・各町会へ交付金を交付 ・組織割の合併特別措置を追加（合併前町会数分を5年間交付）		・各町会へ交付金を交付 ・地域住民へのアンケート調査		・各町会へ交付金を交付 ・地域住民へのアンケート調査		・各町会へ交付金を交付 ・地域住民へのアンケート調査			
評価	進 捗	・活動回数が増加している		・交付件数は減少しているものの、活動回数は増加している								【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・町会合併を円滑に進めるための財政支援が必要		・地域ニーズへの対応について効果測定の手法の検討が必要									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・地域住民のニーズに沿った町会活動の充実を図るため、アンケート調査を実施し、調査結果を町会へフィードバックすることで町会活動へ繋げる必要がある。						所見等		・活動回数が増加しており、地域コミュニティの強化に繋がる一定の効果が期待できる。 ・公式LINEのアンケート機能などを活用した地域住民のニーズ調査の実施等により、事業の成果を適切に測る必要がある。			
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止							

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
(会計)一般会計（款）総務費（項）総務管理費（目）市民生活推進費 (大事項)補助金 函館市町会連合会補助金				開始年度	昭和46年度		
主 管		市民部市民・男女共同参画課		関係部局			
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします					
施策項目	①	地域で見守り支える福祉拠点づくり					
関連KPI	KPI	—					
主要施策		(2)	医療、福祉、暮らしを支えます				
個別関連 計 画		町会活性化に向けた基本的な方向性、持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ				広報・市民周知 の考え方	
		KPI	—				
《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント
前 年 度 設 定	成 果						・連絡調整会議が減っているが、課題研究会議が増えている理由は、共通課題の研究に重点的に取り組んでいることによるものである。 ・加盟率は横ばいであるが100%にするためには未加盟団体への継続的な勧誘が必要である。
	取 組 内 容						
今 年 度 設 定	成 果	・会議の開催（104回） ▶ 課題研究会議 34回(33%) ▶ 連絡調整会議 70回(67%) ・町会連合会加盟率 98.9%	・会議の開催（107回） ▶ 課題研究会議 41回(38%) ▶ 連絡調整会議 66回(62%) ・町会連合会加盟率 98.9%	・会議の開催（110回） ▶ 課題研究会議 43回(39%) ▶ 連絡調整会議 67回(61%) ・町会連合会加盟率 98.9%	・会議の開催（113回） ▶ 課題研究会議 45回(40%) ▶ 連絡調整会議 68回(60%) ・町会連合会加盟率 99.4%	・会議の開催（116回） ▶ 課題研究会議 47回(41%) ▶ 連絡調整会議 69回(59%) ・町会連合会加盟率 100%	・会議の開催数が増加する場合には、運営経費の増加が見込まれるため、その対応について、町会連合会と協議が必要である。 (参考：開催内容) ・課題研究勉強会、懇談会等の研究活動 ・連絡調整地区協議会、各事業部会等の会議
	取 組 内 容	・共通課題の研究等を行う運営経費の一部を補助	・共通課題の研究等を行う運営経費の一部を補助 ・未加盟団体への勧誘	・共通課題の研究等を行う運営経費の一部を補助 ・未加盟団体への勧誘	・共通課題の研究等を行う運営経費の一部を補助 ・未加盟団体への勧誘	・共通課題の研究等を行う運営経費の一部を補助 ・未加盟団体への勧誘	
評 価	進 捗	・コロナの影響により減少していた活動が徐々に回復	・連絡調整会議は減少しているものの、課題研究会議は増加			【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・未加盟団体への勧誘 ・課題研究会議の割合増加	・未加盟団体への勧誘 ・課題研究会議の割合増加				
所管部局による今後の方針				市全体の評価			
今後の見直し内容		・持続可能な町会運営に向け、町会連合会が町会とより連携を強化していくため、町会が抱える共通課題を的確に把握し、課題研究を行う機会を増やしていく必要がある。			所見等		・加盟率が高く、会議開催数も増加しており、地域課題の解決など一定の効果が期待できる。 ・事業の成果を適切に測るため、会議の開催が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握すべきである。
方向性	事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止		

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				(会計)一般会計 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)市民生活推進費 (大事項)補助金				
				街路灯電灯料補助金		開始年度	昭和38年度	
主 管		市民部市民・男女共同参画課		関係部局				
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします					
施策項目		①	地域で見守り支える福祉拠点づくり					
関連KPI		KPI	－					
主要施策		(2)	医療、福祉、暮らしを支えます					
個別関連 計 画		町会活性化に向けた基本的な方向性、持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ						
		KPI	－					
事業実施の考え方（ロジックモデル）								
インプット 〔予算の投入〕		アクション 〔何を実施するか〕		アウトプット 〔実施結果〕		アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
・令和5年度決算額 56,454千円 (うち特定財源) 0千円		・街路灯を維持管理する町会等に対し、電灯料の8割を補助		・交付件数 250町会等		・街路灯数 19,990灯		
広報・市民周知 の考え方		・市HPにおいて、各町会の電灯料に対する交付額を公表						
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果						・街路灯数が増えており、その維持により、防犯や交通安全に対する市民の安全・安心感の向上が図られている。 ・会員数の減少に伴う町会の自主財源の減少が見込まれる中で、人口減少に伴う空家の増加等により、街路灯数が増えていく場合には、電灯料に係る町会負担分も増加することから、対応を検討する必要がある。	
	取 組 内 容							
今 年 度 設 定	成 果	・交付件数 250町会等 ・街路灯数 19,969灯	・交付件数 250町会等 ・街路灯数 19,990灯	・交付件数 250町会等 ・街路灯数 20,024灯	・交付件数 250町会等 ・街路灯数 20,058灯	・交付件数 250町会等 ・街路灯数 20,092灯		
	取 組 内 容	・町会等に対し、街路灯電灯料の8割を補助	・町会等に対し、街路灯電灯料の8割を補助	・町会等に対し、街路灯電灯料の8割を補助	・町会等に対し、街路灯電灯料の8割を補助	・町会等に対し、街路灯電灯料の8割を補助		
評 価	進 捗	・街路灯数が増えている	・街路灯数が増えている			【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・より高い目標の設定	・より高い目標の設定					
所管部局による今後の方針				市全体の評価				
今後の 見直し内容		・会員数の減少に伴う町会の自主財源の減少が見込まれる中で、街路灯を維持していくため、町会負担の軽減方法について、町会連合会とも協議しながら検討する必要がある。			所見等		・防犯や交通安全に対する市民の安全・安心の向上に寄与し、町会等が所有する街路灯の安定的な維持・管理に必要な事業である。	
方向性		事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い	
		職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止		

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)総務費(項)総務管理費(目)市民生活推進費 (大事項)補助金			事業実施の考え方(ロジックモデル)								
	町会会館建設費等補助金		開始年度	昭和47年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
主管	市民部市民・男女共同参画課		関係部局		・令和5年度決算額 17,116千円 (うち特定財源) 11,700千円	・地域住民の活動拠点である町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助	・交付件数 14町会 (改築 13会館) (増改築 1会館) ▶計画修繕 13会館 ▶緊急修繕 1会館	・過去5年間利用実績 ▶改築等 49会館 ・地域住民の活動拠点である町会会館の存続 101会館(104町会)				
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目	①	地域で見守り支える福祉拠点づくり										
関連KPI	KPI	—										
主要施策	(2)	医療, 福祉, 暮らしを支えます										
個別関連計画	町会活性化に向けた基本的な方向性, 持続可能な町会運営に関する検討委員会とりまとめ				広報・市民周知の考え方	・市HPにおいて, 補助基準などの制度内容や交付実績を公表						
	KPI											
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント ・年々, 利用実績が増加しているがその原因は建物の老朽化などであると考えられる ・必要な改築等が継続的に行われることで会館数の維持に繋がるが, 建物の老朽化により今後, 申請の増加が見込まれる	
前年度設定	成果											
	取組内容											
今年度設定	成果	・過去5年実績 46会館 (R4:改築 11会館) ・会館数 101会館(104町会)		・過去5年実績 49会館 (R5:改築 13会館, 増改築 1会館) ・会館数 101会館(104町会)		・過去5年実績 49会館 ・会館数 101会館(104町会)		・過去5年実績 50会館 ・会館数 101会館(104町会)		・過去5年実績 51会館 ・会館数 101会館(104町会)		
	取組内容	・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助		・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助 ・合併や共同運営に伴う会館の解体に関する補助を追加		・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助 ・定期的な点検による計画的な修繕について周知		・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助 ・定期的な点検による計画的な修繕について周知		・町会会館の建設・改築等に係る経費の一部を補助 ・定期的な点検による計画的な修繕について周知		
評価	進捗	・利用実績が増加している		・利用実績が増加している						【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・合併や共同運営に伴う会館の解体に係る財政支援が必要		・定期的な点検による計画的な修繕について, 周知を強化								
所管部局による今後の方針					市全体の評価							
今後の見直し内容	・会館数の維持に向け, 町会の定期的な点検による計画的な改築等の実施について周知を強化する一方, 維持が困難な町会に対しては, 地域住民の活動拠点である町会会館の継続的な利用に向け, 他町会との合併や複数町会での会館の共同運営について協議する必要がある。				所見等	・過去5年間で約半数の会館が利用し, 老朽化対策等に一定の効果が期待出来る。 ・利用が少ない会館等については, 会館の共同運営のほか, 公共施設の利用等により, 活動拠点の確保ができないかを検討すべきである。						
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止						

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 国保特会 (款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健衛生普及費 (大事項) 保健事業推進所要経費			事業実施の考え方 (ロジックモデル)								
	脳ドック経費		開始年度	平成12年度			インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
主管	市民部国保年金課		関係部局				・令和5年度決算額 11,261千円 (うち特定財源) 0千円	・条件を満たす国保加入者を対象に、脳ドックの受診者を募集 ・募集のあった者に対し、医療機関で検査を実施(委託)	・実施機関数 7箇所 ・応募者数 427人 ・定員 380人 (充足率 90%)	・受診者数 379人 ・要二次検査者数 24人 (要二次検査者の割合 6.3%)		
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目	②	健康で元気に生活できる環境づくり										
関連KPI	KPI	—										
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます										
個別関連計画	-			KPI	-			広報・市民周知の考え方	・市政はこだて、市のHPで周知し、受診者を募集する			
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成果											・応募者が減少した理由は、健診対象となる被保険者数の減などであると考えられる。
	取組内容											
今年度設定	成果	・受診者数 377人 ・要二次検査者数 21人(5.6%) ・実施機関数 7箇所 ・応募者 448人		・受診者数 379人 ・要二次検査者数 24人(6.3%) ・実施機関数 7箇所 ・応募者 427人		・受診者数 380人 ・要二次検査者数 24人(6.3%) ・実施機関数 7箇所		・受診者数 380人 ・要二次検査者数 24人(6.3%) ・実施機関数 7箇所		・受診者数 380人 ・要二次検査者数 24人(6.3%) ・実施機関数 7箇所		
	取組内容	・加入者への募集、検査実施 ・定員数の確保		・加入者への募集、検査実施 ・定員数の確保		・加入者への募集、検査実施 ・定員数の確保 ・当選者の早期受診の勧奨等		・加入者への募集、検査実施 ・定員数の確保 ・当選者の早期受診の勧奨等		・加入者への募集、検査実施 ・定員数の確保 ・当選者の早期受診の勧奨等		
評価	進捗	・応募者数が増加したことにより充足率が低下した		・充足率は上昇したが、当選者で受診機会を逃した者がいた						【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・応募者数を充足できるような定員数の確保が必要		・当選者が受診機会を逃すことがないよう受診勧奨が必要								
所管部局による今後の方針						市全体の評価						
今後の見直し内容	・健診対象となる被保険者数が減少していくなか、応募者数を充足できるような定員数の確保に努めていくとともに、当選者が受診機会を逃すことがないよう、早期受診の勧奨等を行っていくことが必要。					所見等	・定員枠を上回る応募者となっており、要二次検査者が一定数いることから脳に関する疾患の早期発見に寄与し、一定の効果が期待できる。 ・要二次検査者の検査結果を追跡調査するなどし、早期発見による医療費の削減等にごのような効果をもたらしているか把握する必要がある。					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止							

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）											
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕								
（会計）一般会計（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費 （大事項）生活困窮者自立支援対策事業費				・令和5年度決算額 4,323千円 （うち特定財源） 3,230千円	・生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給 ・自立相談支援に携わる福祉拠点職員の研修の実施	・住居確保給付金決定件数 延31件 ・自立相談支援機関の業務検討会議 120回 ・自立相談支援機関業務職員研修 14回開催	・住宅確保給付金受給後の就職者数 4人 ・研修参加者数 331人								
主管		保健福祉部地域包括ケア推進課 関係部局													
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします												
施策項目		①	地域で見守り支える福祉拠点づくり												
関連KPI		KPI	－												
主要施策		(2)	医療，福祉，暮らしを支えます												
個別関連計画		第4次函館市地域福祉計画			広報・市民周知の考え方 ・市HPや市政はこだて，自立相談支援機関による普及啓発活動にて周知を図っている。										
		KPI	－												
《 目標達成に向けたロードマップ 》															
区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント			
前年度設定	成果											・住居確保給付金は，新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行などに伴い，件数は減少しているが，令和7年度は対象者の拡大など，制度の見直しが予定されている。 ・福祉拠点職員の研修は，子ども，障がい等の分野に関し，より専門性を高めた内容に変更し実施している。			
	取組内容														
今年度設定	成果	・住居確保給付金 延95件（うち就職 3人） ・業務検討会議 120回 ・業務研修 22回(延496人)		・住居確保給付金 延31件（うち就職 4人） ・業務検討会議 120回 ・業務研修 14回(延331人)		・住居確保給付金 延30件（うち就職 4人） ・業務検討会議 120回 ・業務研修 8回(延300人)		・住居確保給付金 延30件（うち就職 4人） ・業務検討会議 120回 ・業務研修 8回(延300人)		・住居確保給付金 延30件（うち就職 4人） ・業務検討会議 120回 ・業務研修 8回(延300人)		【成果の最終目標】 ・令和8年度			
	取組内容	・住居確保給付金の支給 ・福祉拠点職員への研修		・住居確保給付金の支給 ・福祉拠点職員への研修		・住居確保給付金の支給 ・福祉拠点職員への研修		・住居確保給付金の支給 ・福祉拠点職員への研修		・住居確保給付金の支給 ・福祉拠点職員への研修					
評価	進捗	・経済情勢の変化による給付減 ・自立相談支援業務の委託化により研修開始		・経済情勢の変化による給付減 ・業務状況を踏まえた研修実施											
	改善点	・制度に基づく相談支援の実務での定着が必要		・より専門性が高い分野の資質向上を図る取り組みが必要											
所管部局による今後の方針						市全体の評価									
今後の見直し内容		・住居確保給付金は，国の制度改革に対応しながら継続し実施する。 ・福祉拠点職員の研修は，寄せられる相談に広く対応するため，効果的な資質向上を図られるよう，内容を見直しながら行う必要がある。						所見等		・住居確保給付金受給後の就職者数や業務検討会議開催数が一定程度確保されているほか，生活困窮者の自立支援対策として法に基づき実施する必要があり，一定の効果が期待出来る。 ・実施した研修が職員の資質向上につながっているかどうかや，研修テーマや内容の充実のため，受講者へのアンケートなどの実施により事業の成果を適切に測る必要がある。					
方向性		事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い					
		職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止								

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費 (大事項) 障害者等外出支援事業費 障害者等外出支援事業助成費			開始年度	平成24年度	事業実施の考え方(ロジックモデル)			
						インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部障がい・保健福祉課		関係部局	保健福祉部管理課, 保健所保健予防課		令和5年度決算額 72,834千円 (うち特定財源) 26,600千円	障害者等に対し, 市電・函館バスの乗車料金の全額または半額を助成	利用登録者数 : 5,906人	利用実人員: 2,943人 利用率: 49.8%
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします							
施策項目	②	健康で元気に生活できる環境づくり							
関連KPI	KPI	-							
主要施策	(2)	医療, 福祉, 暮らしを支えます							
個別関連計画	第2次函館市障がい者基本計画					広報・市民周知の考え方 ・手帳交付時にパンフレット等を同封するとともに, 市政はこだて, 市のHP等のほか, 企業局交通部, 函館バスや通所施設でも周知を図る。			
	KPI	-							
《 目標達成に向けたロードマップ 》									
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果								・障がい者の社会参加の促進を図るうえで, 一層の利用率の向上が必要。
	取組								
今年度設定	成果	・利用実人員: 2,999人 ・利用登録者: 5,938人 ・利用率: 50.5%		・利用実人員: 2,943人 ・利用登録者: 5,906人 ・利用率: 49.8%		・利用率: 51.0%	・利用率: 52.0%	・利用率: 53.0%	
	取組	・対象者へ乗車料金の一部を助成(精神1級・2級は全額助成)		・対象者へ乗車料金の一部を助成(精神1級・2級は全額助成)		・対象者へ乗車料金の一部を助成(精神1級・2級は全額助成) ・申請者へのオンラインアンケート	・対象者へ乗車料金の一部を助成(精神1級・2級は全額助成) ・申請者へのオンラインアンケート	・対象者へ乗車料金の一部を助成(精神1級・2級は全額助成) ・申請者へのオンラインアンケート	
評価	進捗	一定の利用率がある状況		一定の利用率がある状況				【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	申請方法の見直しを検討する		申請方法の見直しを検討する					
所管部局による今後の方針						市全体の評価			
今後の見直し内容	・今後については, 利用率の向上にむけて, 対象者へのアンケート結果を踏まえ, 申請方法を含めた必要な見直しについて検討していく。					所見等	・障がい者の外出を支援し, 社会活動の促進に寄与する必要な事業である。 ・未申請者が申請しない理由や利用登録者で利用していない理由等の分析が必要である。		
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止			

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
（会計）一般会計（款）民生費（項）社会福祉費（目）障害者福祉費 （大事項）重度身体障害者等タクシー料金助成事業費				令和5年度決算額 30,308千円 （うち特定財源） 0千円	・重度身体障がい者等の 外出を支援するため、 タクシー基本料金の一 部を助成	・対象者 6,557人 （申請書を郵送）	・申請者：4,320人 （一斉送付 3,983人 随時交付 337人） ・申請率： 66%						
重度身体障害者等タクシー料金助成費		開始年度		昭和56年度									
主 管		保健福祉部障がい保健福祉課		関係部局									
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目		②	健康で元気に生活できる環境づくり										
関連KPI		KPI	－										
主要施策		(2)	医療，福祉，暮らしを支えます										
個別関連 計 画		第2次函館市障がい者基本計画				広報・市民周知 の考え方							
		KPI	－			・市政はこだて、市のHP，障がい福祉のしおり等のほか，対象者へ郵送で 申請案内をし，周知を図っている。							
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果											・毎年度，チケット交付申請書の提出が必要なため，外出困難な方の利便性の向上の検討が必要 ・申請率向上にむけて，申請方法等の検証が必要	
	取 組 容												
今 年 度 設 定	成 果	・対象者 6,734人 ・申請者 4,437人 ・申請率 66%		・対象者 6,557人 ・申請者 4,320人 ・申請率 66%		・申請率 66%		・申請率 68%		・申請率 70%		・乗車料金の一部助成 ・LINEによる申請受付案内 ・対象者へのオンラインアンケート	
	取 組 容	・乗車料金の一部助成		・乗車料金の一部助成		・乗車料金の一部助成		・乗車料金の一部助成		・乗車料金の一部助成			
評 価	進 捗	・一定の申請率がある状況		・一定の申請率がある状況								【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・申請方法の見直しを検討		・申請方法の見直しを検討									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の 見直し内容		・今後については，申請率の向上にむけて，対象者へのアンケート結果を踏まえ，申請方法を含めた必要な見直しについて検討していく。						所見等		・重度身体障がい者等の外出を支援し，日常生活の利便性の向上に寄与する必要な事業である。 ・未申請者が申請しない理由等の分析が必要である。			
方向性		事業費		現状維持		縮 小		拡 充		廃 止		有効性・必要性 2 有効性・必要性がやや高い	
		職員の体制		現状維持		縮 小		拡 充		廃 止			

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
（会計）一般会計（款）民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉総務費 （大事項）補助金				・令和5年度決算額 61,662千円 （うち特定財源） 0千円	・函館市社会福祉協議会の運営費および当該協議会が実施する地域福祉活動事業等に要する経費に対し補助金交付	・交付件数 1件 （函館市社会福祉協議会）	・実施事業数 5件 ・社会福祉協議会 会員数：502件 ・ボランティア登録数：275件 ・地域福祉活動事業参加者数：1,243人						
函館市社会福祉協議会補助金													
開始年度		昭和43年度											
主 管		保健福祉部地域福祉課		関係部局									
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目		①	地域で見守り支える福祉拠点づくり										
関連KPI		KPI	－										
主要施策		(2)	医療，福祉，暮らしを支えます										
個別関連計画		第4次函館市地域福祉計画											
		KPI	－										
広報・市民周知の考え方		・「社協だより」や社協ホームページ等による社協事業の周知を図っている。											
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・函館市社会福祉協議会へ運営費補助金を交付することで、地域福祉活動への住民参加の促進やボランティア等福祉人材の育成、福祉団体等のネットワークの構築等が図られ、住民主体の地域福祉活動が推進される。	
	取 組 内 容												
今年度設定	成 果	・実施事業数 5件 ・参加者数 1,015人 ・会員数 482件 ・ボランティア登録数 244件		・実施事業数 5件 ・参加者数 1,243人 ・会員数 502件 ・ボランティア登録数 275件		・実施事業数 5件 増加 ・参加者数 増加 ・会員数 増加 ・ボランティア登録数 増加		・実施事業数 5件 増加 ・参加者数 増加 ・会員数 増加 ・ボランティア登録数 増加		・実施事業数 5件 増加 ・参加者数 増加 ・会員数 増加 ・ボランティア登録数 増加		【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	取 組 内 容	・函館市社会福祉協議会に対し補助金を交付		・函館市社会福祉協議会に対し補助金を交付		・函館市社会福祉協議会に対し補助金を交付		・函館市社会福祉協議会に対し補助金を交付		・函館市社会福祉協議会に対し補助金を交付			
評価	進 捗	・コロナ禍の影響で地域サロン活動等を自粛した。		・会員数，ボランティア登録数，参加者数が増加									
	改善点	・地域福祉コーディネーターによる活動を休止している町会等へ地域づくり活動の実施を働きかけていく。		・地域福祉コーディネーターによる新規サロン開設支援等地域づくり活動を支援する。									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・地域福祉活動への住民参加の促進やボランティア等福祉人材の育成，福祉団体等のネットワークの構築など地域福祉推進の担い手である社会福祉協議会の運営体制を維持 ・強化するため，今後においても当該補助金を継続する必要がある。						所見等		・成果指標である会員数などはいずれも増加しており，地域の実情に合った地域福祉活動の定着が見込まれ，一定の効果が期待出来る。 ・会員や参加者の地域福祉活動への意欲や，事業が具体的にどのような効果をもたらしているのかを把握するため，アンケート調査などの実施により事業の成果を適切に測る必要がある。			
方向性	事業費	現状維持		縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持		縮 小	拡 充	廃 止							

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 (大事項)補助金 経費老人ホーム運営費補助金			開始年度	平成17年度		
主管	保健福祉部高齢福祉課		関係部局				
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします					
施策項目	②	健康で元気に生活できる環境づくり					
関連KPI	KPI	—					
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます					
個別関連計画	第10次函館市高齢者保健福祉計画 第9期函館市介護保険事業計画				広報・市民周知の考え方	・各施設のHPにおいて施設案内および入居案内等を周知	
	KPI	施設数：5か所 入所者数：205人（定員）					
《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント
前年度設定	成果						・補助金額については、入居者の収入で決定する階層の変動が大きく関わっているが、過去10年で年々、低階層の入居者数の割合が増えており、今後も高齢者の経済状況の改善がない限りはこの傾向が続くと予想され、補助金額が増額するで見込みである。
	取組						
今年度設定	成果	・施設数：5か所 ・入所者数：200人	・施設数：5か所 ・入所者数：197人	・施設数：5か所 ・入所者数：205人	・施設数：5か所 ・入所者数：205人	・施設数：5か所 ・入所者数：205人	
	取組	・施設の運営費補助	・施設の運営費補助	・施設の運営費補助	・施設の運営費補助	・施設の運営費補助	
評価	進捗	・補助により健全な施設運営が図られている	・補助により健全な施設運営が図られている			【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・特になし	・特になし				
所管部局による今後の方針				市全体の評価			
今後の見直し内容	・軽費老人ホームの運営は、安定経営を通じた利用者保護の必要性が高い老人福祉法に基づく第1種社会福祉事業であり、健全な施設運営を継続するため、今後においても当該補助金を継続する必要がある。			所見等 (意見・指摘なし)	・入居者数が定員に対して高い割合となっており、高齢者が増加するなか、老人福祉法に基づき実施する必要があるため、一定の効果が期待できる。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止		

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)老人福祉費 (大事項)ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費			事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費		開始年度	平成4年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	保健福祉部高齢福祉課		関係部局		・令和5年度決算額 24,896千円 (うち特定財源) 10,000千円	・ひとり暮らし高齢者等 に対し、緊急時に簡単 な操作で外部に通報で きる装置を貸与	・新規設置台数 161台	・総設置台数 1,261台 ・装置による通報件数 779件 ▶ 相談通報 296件 ▶ 緊急通報 266件 ▶ ペンダント 164件 ▶ 火災感知器 53件
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします						
施策項目	②	健康で元気に生活できる環境づくり						
関連KPI	KPI	—						
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます						
個別関連 計画	第10次函館市高齢者保健福祉計画 第9期函館市介護保険事業計画				広報・市民周知 の考え方			
	KPI	令和5年度新規設置台数(見込):144台 令和5年度未設置総数(見込):1,255台			・市政はこたて、市のHP等のほか、担当部局および地域包括支援センターの 窓口で周知を図っている。			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果						・リーフレットや地域包括支援セン ター等での周知により一定数の新 規設置がある。 (参考) 高齢単身者数(65歳以上) 22,337人(令和2年国勢調査)	
	取 組 内 容							
今 年 度 設 定	成 果	・新規設置台数 157台 ・通報件数 914件	・新規設置台数 161台 ・通報件数 779件	・新規設置台数 155台	・新規設置台数 158台	・新規設置台数 158台		
	取 組 内 容	・ひとり暮らし高齢者等に対 し、緊急通報装置を貸与	・ひとり暮らし高齢者等に対 し、緊急通報装置を貸与	・ひとり暮らし高齢者等に対 し、緊急通報装置を貸与	・ひとり暮らし高齢者等に対 し、緊急通報装置を貸与 ・新規設置分から段階的に委 託化	・ひとり暮らし高齢者等に対 し、緊急通報装置を貸与 ・新規設置分から段階的に委 託化		
評 価	進 捗	・緊急時の迅速な通報につな がった	・緊急時の迅速な通報につな がった				【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・特になし	・特になし					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の 見直し内容	・人口に占める高齢者の割合は今後も増加し、ひとり暮らしの在宅高齢者の割合も増加 していくことが見込まれるため、本事業の継続が必要。 ・本事業を継続していくためには、高齢化の進行および住民同士の交流の希薄化による 近隣協力員の確保困難、それに伴う民生委員の負担増加や誤報の消防本部の業務 圧迫等を解決するために、警備会社等の民間事業者を活用し、令和7年度から段階的 に事業の委託化を図る。				所見等 (意見・指摘なし)	・緊急通報システムの設置は、日常生活における、ひとり暮らし高齢者等の不安の解消や 安全の確保のために必要な事業である。		
方向性	事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止			

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
(会計)一般会計（款）民生費（項）社会福祉費（目）老人福祉費 (大事項)生活支援ハウス運営事業費				令和5年度決算額 27,738千円 (うち特定財源) 3,433千円	・家族による援助を受けられない、独立して生活することに不安がある非課税世帯の要介護でない高齢者に住居を提供（委託）	・実施施設数 2施設	・入所者数 20人 ・定員数 21人						
生活支援ハウス運営事業費		開始年度	平成13年度										
主 管		保健福祉部高齢福祉課		関係部局									
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目		②	健康で元気に生活できる環境づくり										
関連KPI		KPI	－										
主要施策		(2)	医療、福祉、暮らしを支えます										
個別関連計画		第10次函館市高齢者保健福祉計画 第9期函館市介護保険事業計画			広報・市民周知の考え方 ・市政はこたて、市のHP等のほか、担当部局および地域包括支援センターの窓口で周知を図っている。								
		KPI	施設数：2か所 入所者数：21人（定員）										
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・生活支援ハウスの運営は、平成12年の厚労省通知により、高齢者の福祉の推進を図ることを目的として、市町村は実施主体として事業実施について協力が求められている。	
	取 組 内 容												
今年度設定	成 果	・実施施設数 2施設 ・入所者数 20人		・実施施設数 2施設 ・入所者数 20人		・実施施設数 2施設 ・入所者数 21人		・実施施設数 2施設 ・入所者数 21人		・実施施設数 2施設 ・入所者数 21人		・本市では第2次函館市高齢者福祉計画・函館市介護保険事業計画（平成12年策定）において設置について計画して以来、現在の高齢者保険福祉計画においても引き続き、高齢者向け住まいの確保への支援を進めている。	
	取 組 内 容	・生活支援ハウスの運営（委託）		・生活支援ハウスの運営（委託）		・生活支援ハウスの運営（委託）		・生活支援ハウスの運営（委託）		・生活支援ハウスの運営（委託）			
評価	進 捗	・健全な施設運営が図られている		・健全な施設運営が図られている						【成果の最終目標】 ・令和8年度			
	改善点	・特になし		・特になし									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・生活支援ハウスは、介護保険施設に入所している高齢者が訓練等により介護度が改善された場合の受け皿としても必要とされていることから、今後においても当該事業を継続する必要がある。						所見等 (意見・指摘なし)		・定員数に近い人数が入居しており、居宅による生活に不安のある高齢者の住居確保のため必要な事業である。			
方向性	事業費	現状維持		縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持		縮 小	拡 充	廃 止							

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)				(会計)一般会計 (款)民生費 (項)生活保護費 (目)生活保護総務費 (大事項)生活保護適正化対策事業費				事業実施の考え方(ロジックモデル)											
				生活保護適正化対策事業費		開始年度		平成25年度		インプット 〔予算の投入〕		アクション 〔何を実施するか〕		アウトプット 〔実施結果〕		アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
主 管		保健福祉部生活支援総務課		関係部局				・令和5年度決算額 44,321千円 (うち特定財源) 86,673千円 ※特定財源に職員費分含む		・就労支援事業の実施 ・健診受診勧奨 ・レセプト点検業務 ・年金等資産調査 ・生活保護受給者に対しマイ ナンバーカードの取得 勧奨を実施 ほか		・就労支援対象者数 347人 ・健診受診勧奨数 735人 ・レセプト点検件数 285,982件 ・資産調査件数 2,426件 ・マイナンバーカード 取得勧奨数 4,920件		・就労者数 178人 ・受診者数・率 382人・4.3% ・レセプト点検による 返戻金 24,660千円 ・資産調査効果額 149,794千円 ・カード取得者 2,742人					
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします																
施策項目		②	健康で元気に生活できる環境づくり																
関連KPI		KPI	―																
主要施策		(2)	医療, 福祉, 暮らしを支えます																
個別関連 計 画					広報・市民周知 の考え方														
		KPI	―			・生活保護受給者に対し, 健診受診勧奨およびマイナンバーカードの取得促進 について, リーフレットを配付している。													
《 目標達成に向けたロードマップ 》																			
区 分		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			検証のポイント		
前 年 度 設 定	成 果																・対象生活保護受給者数(月平均) 226人減少 (R4:11,151人→R5:10,925人)		
	取 組 内 容																・健診受診対象(40歳以上受給者) 98人減少 (R4:8,976人→R5:8,878人) ・年金等資産調査対象高齢世帯 100世帯減少 (R4:5,481世帯→R5:5,381世帯) ・そのような中, 各事業とも着実に効果 が得られている。		
今 年 度 設 定	成 果	・就労支援対象者数 337人 就労者数 187人 ・健診受診勧奨実施数 727人 受診者数・率 351人・3.9% ・レセプト点検件数 287,767件 点検による返戻金 23,138千円 ・年金等資産調査件数 1,832件 効果額 145,888千円			・就労支援対象者数 347人 就労者数 178人 ・健診受診勧奨実施数 735人 受診者数・率 382人・4.3% ・レセプト点検件数 285,982件 点検による返戻金 24,660千円 ・年金等資産調査件数 2,426件 効果額 149,794千円 ・マイナンバーカード取得勧奨 取得者 2,742件			・就労支援対象者数 332人 就労者数 170人 ・健診受診勧奨実施数 731人 受診者数・率 393人・4.4% ・レセプト点検件数 全件 点検による返戻金 23,900千円 ・年金等資産調査件数 2,402件 効果額 148,296千円			・就労支援対象者数 316人 就労者数 162人 ・健診受診勧奨実施数 731人 受診者数・率 402人・4.5% ・レセプト点検件数 全件 点検による返戻金 23,900千円 ・年金等資産調査件数 2,318件 効果額 146,813千円			・就労支援対象者数 303人 就労者数 155人 ・健診受診勧奨実施数 731人 受診者数・率 411人・4.6% ・レセプト点検件数 全件 点検による返戻金 23,900千円 ・年金等資産調査件数 2,354件 効果額 145,345千円			・今後は各事業ともに対象者の減少が見 込まれるが, 就労指導員とケースワ ーカーにより一層連携し, 就労率を維持 するとともに, 健診受診率を向上させ, 受診後の保健指導や医療機関への受診 勧奨を行い, 医療扶助の適正化につな げる。		
	取 組 内 容	・就労支援, 健診受診勧奨, レセ プト点検, 資産調査等を実施			・就労支援, 健診受診勧奨, レセ プト点検, 資産調査等を実施 ・生活保護受給者に対しマイナン バーカードの取得勧奨を実施			・就労支援, 健診受診勧奨, レセ プト点検, 資産調査等を実施			・就労支援, 健診受診勧奨, レセ プト点検, 資産調査等を実施			・就労支援, 健診受診勧奨, レセ プト点検, 資産調査等を実施			・効率的なレセプト点検のほか, 資産調 査は年金調査員とケースワーカーが連 携し対象者の抽出を漏れなく行い, 効 果を維持する。		
評 価	進 捗	・各種取組により扶助費の適 正化が図られている。			・各種取組により扶助費の適正化 が図られている。 ・マイナンバーカード取得促進により医療 扶助の効率化・適正化									【成果の最終目標】 ・令和8年度			・生活保護受給者に対するマイナンバ ーカードの取得勧奨は令和5年度のみ の事業である。		
	改善点	・健診受診率の向上を図るため, 対象者への勧奨を強化			・健診受診率の向上を図るため, 対象者への勧奨を強化														
所管部局による今後の方針								市全体の評価											
今後の 見直し内容		・各事業の対象者が全体的に減少傾向にある中, 指標となる実施率などについては維持 ・向上させ, 生活保護の適正な実施のため, 現行のまま事業を継続する。																	
方向性		事業費		現状維持		縮 小		拡 充		廃 止		所見等 (意見・指摘なし)		有効性・必要性		2		有効性・必要性がやや高い	
		職員の体制		現状維持		縮 小		拡 充		廃 止									

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 民生費 (項) 子ども未来費 (目) 保育サービス費 (大事項) 保育サービス向上経費			事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
	療育支援事業費補助金		開始年度	昭和53年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	子ども未来部子どもサービス課	関係部局		・令和5年度決算額 8,680千円 (うち特定財源) 42千円	・保育所等に対し、特別な支援が必要な子どもに対応する保育士等の加配に必要な費用の一部を補助	・交付件数 4施設	・特別な支援が必要な子どもが入所する施設において必要な加配保育士を配置 ▶ 加配人数：8人 ▶ 対象児童：11人	
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします						
施策項目	③	出産・子育てへの支援強化						
関連KPI	KPI	子育て環境や子育て支援についての満足度 増加(R6年度)						
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります						
個別関連計画	第2期函館市子ども・子育て支援事業計画	KPI	-			広報・市民周知の考え方	・市HPで施設毎のサービス内容を周知するほか、各施設のHPにおいても案内	
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						・交付件数が減少している要因は、 ▶ 対象となる子どもの入所の減 ▶ 職員（専任）の配置 などの各年度ごとの変動要因であり、特殊要因ではない。 ・特別な支援が必要な子どもの受入体制に対する支援にかかる補助要件等について、適宜、施設への聞き取りを行う。 ・また、国の補助事業と同程度の要件となっているため、国において制度の見直しがあった場合は、市の要綱を見直す。	
	取組内容							
今年度設定	成果	・交付件数 7施設 ・加配人数 9人 ・対象児童 17人	・交付件数 4施設 ・加配人数 8人 ・対象児童 11人	・交付件数 6施設 ・加配人数 6人 ・対象児童 15人	・交付件数 6施設 ・加配人数 6人 ・対象児童 15人	・交付件数 6施設 ・加配人数 6人 ・対象児童 15人		
	取組内容	・保育士等の加配に必要な費用の一部を補助 ・制度の周知	・保育士等の加配に必要な費用の一部を補助 ・制度の周知	・保育士等の加配に必要な費用の一部を補助 ・制度の周知	・保育士等の加配に必要な費用の一部を補助 ・制度の周知	・保育士等の加配に必要な費用の一部を補助 ・制度の周知		
評価	進捗	・対象児童数に変動はないが、交付件数や加配人数が減少	・対象児童数の減少に伴い、交付件数や加配人数も減少				【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	なし	なし					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・補助金を活用し、保育士の加配が維持できているため、継続していく。				所見等 (意見・指摘なし)	・対象児童入所施設において、必要な保育士の加配がなされており、保育の質向上に必要な事業である。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
				インプット 〔予算の投入〕		アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕					
母子家庭等自立支援給付金支給事業費		開始年度		平成16年度		・令和5年度決算額 14,214千円 (うち特定財源) 10,659千円		・教育訓練講座等を受講した母子家庭の母等に対し、訓練給付金を支給		・交付件数 19件 ▶ 自立支援教育訓練給付金 3件 ▶ 高等職業訓練促進給付金 12件 ▶ 高等職業訓練修了支援給付金 4件		・訓練講座修了 7人 (うち資格取得 7人) ・就職率 100%	
主 管		子ども未来部子育て支援課		関係部局									
基本目標		1		市民一人ひとりの幸せを大切にします									
施策項目		④		ひとり親家庭等への支援強化									
関連KPI		KPI		母子世帯（祖父母同居を含む）の母親の就労状況（フルタイム勤務） 増加(R6年度)									
主要施策		(1)		子どもたちの未来を守ります									
個別関連計画		第2期函館市子ども・子育て支援事業計画						広報・市民周知の考え方		・市HP、市政はこだておよび児童扶養手当受給者の現況届郵送時にパンフレットを同封し周知			
		KPI		―									
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・講座等の修了者のうち、終了時に未就職だった者に対し、一定期間就職につながったかどうか追跡調査を行う効果検証が必要。	
	取 組 内 容											(参考) ・R4末時点での未就職者3名について ▶ 市内就職：2名 ▶ 市外転出：1名 (R6.4現在)	
今年度設定	成 果	・交付件数 25件 ・訓練講座修了 13人 (うち資格取得 13人) ・就職率 77%		・交付件数 19件 ・訓練講座修了 7人 (うち資格取得 7人) ・就職率 100%		・交付件数 24件 ・訓練講座修了 11人 (うち資格取得 11人) ・就職率 100%		・交付件数 24件 ・訓練講座修了 11人 (うち資格取得 11人) ・就職率 100%		・交付件数 24件 ・訓練講座修了 11人 (うち資格取得 11人) ・就職率 100%			
	取 組 内 容	・訓練給付金の支給 ・事業の周知		・訓練給付金の支給 ・事業の周知		・訓練給付金の支給 ・事業の周知		・訓練給付金の支給 ・事業の周知		・訓練給付金の支給 ・事業の周知			
評価	進 捗	・交付件数・訓練講座修了者が増加したが就職率が減少した		・交付件数・訓練講座修了者が減少したが就職率が向上した									
	改善点	・活用促進、認知度の向上、検証方法等の検討		・活用促進、認知度の向上、検証方法等の検討						【成果の最終目標】 ・令和8年度			
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・交付件数を増加させるため、パンフレットの内容を見直すなど周知を図るほか、修了時に未就職だった者に対し、追跡調査を行う。 ・給付件数の増加が成果となる事業ではないが、必要としている人が効果的に活用するための活用促進や認知度を高める必要がある。											
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止							
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止							
		有効性・必要性		2	有効性・必要性がやや高い								

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 (大事項)国内販路拡大促進費			事業実施の考え方(ロジックモデル)									
	国内販路開拓支援事業費			開始年度	令和元年度		インプット [予算の投入]	アクション [何を実施するか]	アウトプット [実施結果]	アウトカム [結果から得られる成果]			
主管	経済部食産業振興課			関係部局									
基本目標	2	函館の経済を支え強化します											
施策項目	③	食を支える安心・安全な農水産物の生産・供給支援のほか、食の魅力を高め、多くのひとを呼び込み販路拡大につなげる支援											
関連KPI	-												
主要施策	(3)	経済・観光を再生します											
個別関連 計画					広報・市民周知 の考え方								
					物産展開催の百貨店等より開催地域住民ヘチラシやSNSによる広報を実施								
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント		
前年度 設定	成果											・人口減、物価高騰など社会経済環境の変化に伴い、全国各地で百貨店の撤退などにより、物産展開催や函館の特産品をPRする機会が減少していくことも予想されることから、新たな物産展開催の機会や販路を探していく必要がある	
	取組 内容												
今年度 設定	成果	・物産展開催：39件 ・負担金支出：上記物産展のうち28件		・物産展開催：45件 ・負担金支出：上記物産展のうち28件+コンビニでのフェア1件 計29件		・物産展開催：45件(うち新規1件) ・負担金支出：上記物産展のうち28件+コンビニでのフェア1件 計29件		・物産展開催：45件(うち新規1件) ・負担金支出：上記物産展のうち28件+コンビニでのフェア1件 計29件		・物産展開催：45件(うち新規1件) ・負担金支出：上記物産展のうち28件+コンビニでのフェア1件 計29件		【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	取組 内容	・市外の百貨店等における物産展の開催(委託) ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスポンサー等のフェアへ販促費の一部負担(負担金)		・市外の百貨店等における物産展の開催(委託) ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスポンサー等のフェアへ販促費の一部負担(負担金)		・市外の百貨店等における物産展の開催(委託) ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスポンサー等のフェアへ販促費の一部負担(負担金)		・市外の百貨店等における物産展の開催(委託) ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスポンサー等のフェアへ販促費の一部負担(負担金)		・市外の百貨店等における物産展の開催(委託) ・市外の百貨店における物産展の参加負担金およびスポンサー等のフェアへ販促費の一部負担(負担金)			
評価	進捗	・コロナ禍の影響があり、物産展の開催は想定より少なかった		・予定通り物産展を開催した ・新たな販路開拓を予定どおり実施した									
	改善点	・物産展開催回数の確保 ・新たな販路開拓の検討		・新たな販路開拓の検討									
所管部局による今後の方針											市全体の評価		
今後の 見直し内容	・これまで取引が少なかった地域(中部、九州、四国)や物産展の開催場所として百貨店の代わりとなり得る施設・場所を開拓していくなど、新たな販路開拓の検討										所見等	・物産展の開催数等が増加しており、販路拡大につながる取り組みとして一定の効果が期待できる。 ・社会経済情勢の変化などにより物産展の開催件数が減少することが予想されることから、新たな販路開拓の検討を進めるとともに、SNSを活用した発信など持続可能な事業の実施に努めていく必要がある。	
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充		廃止		有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充		廃止						

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)商工業振興費 (大事項)補助金				事業実施の考え方(ロジックモデル)					
	小規模事業経営近代化促進指導補助金		開始年度	昭和35年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
主管	経済部経済企画課		関係部局		令和5年度決算額 29,000千円 (うち特定財源) 0千円	・商工会および商工会議所が行う小規模事業者の経営または技術の近代化のための事業等に要する経費について補助金を交付	・交付件数 3件 ・商工会 2件 ・商工会議所 1件	・相談・指導業務 4,554回 ・金融のあっせん 484回 ・社会保険事務の代行 569回		
基本目標	2	函館の経済を支え強化します								
施策項目	—	—								
関連KPI	KPI	—								
主要施策	(3)	経済・観光を再生します								
個別関連計画	—				広報・市民周知の考え方	商工会および商工会議所のホームページにおいて、経営指導を行っている旨周知している。				
《 目標達成に向けたロードマップ 》										
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント
前年度設定	成果									
	取組内容									
今年度設定	成果	・相談・指導業務 4,845回 ・金融のあっせん 445回 ・社会保険事務の代行 578回		・相談・指導業務 4,554回 ・金融のあっせん 484回 ・社会保険事務の代行 569回		・相談・指導業務 4,500回 ・金融のあっせん 450回 ・社会保険事務の代行 550回		・相談・指導業務 4,500回 ・金融のあっせん 450回 ・社会保険事務の代行 550回		・小規模事業者の経営または技術の近代化促進のための事業および小規模事業者の振興と安定に資する事業として、着実に実施されているか検証
	取組内容	・商工会および商工会議所が行う経営改善普及事業に補助金を交付		・商工会および商工会議所が行う経営改善普及事業に補助金を交付		・商工会および商工会議所が行う経営改善普及事業に補助金を交付		・商工会および商工会議所が行う経営改善普及事業に補助金を交付		
評価	進捗	・目標の相談件数を達成した		・目標の相談件数を達成した						【成果の最終目標】 ・令和8年度
	改善点	・なし		・なし						
所管部局による今後の方針					市全体の評価					
今後の見直し内容	・特になし				所見等	・相談・指導業務等が着実に実施され、事業者の経営改善や安定経営に資する一定の効果が期待できる。 ・事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止					

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)商工費(項)商工費(目)商工業振興費 (大事項)補助金				事業実施の考え方(ロジックモデル)					
	公益財団法人函館地域産業振興財団研究開発等事業補助金		開始年度	昭和61年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
					・令和5年度決算額 102,681千円 (うち特定財源) 0千円	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・交付件数 1件 (公益財団法人函館地域産業振興財団)	・技術相談 697件 ・試験・分析 155件 ・技術研修 49件		
主管	経済部工業振興課		関係部局							
基本目標	2	函館の経済を支え強化します								
施策項目	②	ITやロボットなど先端技術を活用した生産性の向上								
関連KPI	KPI	創業支援者件数(累計) 1,800件(R2~6年度)								
主要施策	(3)	経済・観光を再生します								
個別関連計画	—				広報・市民周知の考え方	当該財団のホームページによる周知のほか、工業技術センター研究成果報告会を開催し、新たな技術の紹介や連携事業の成果を報告している。				
《 目標達成に向けたロードマップ 》										
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント			
前年度設定	成果						・地域企業の技術高度化のための事業として、着実に実施されているか検証			
	取組内容									
今年度設定	成果	・技術相談 630件 ・試験・分析 148件 ・技術研修 72件	・技術相談 697件 ・試験・分析 155件 ・技術研修 49件	・技術相談 650件 ・試験・分析 150件 ・技術研修 50件	・技術相談 650件 ・試験・分析 150件 ・技術研修 50件	・技術相談 650件 ・試験・分析 150件 ・技術研修 50件				
	取組内容	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付	・公益財団法人函館地域産業振興財団が行う地域企業の技術高度化のための事業に要する経費について補助金を交付				
評価	進捗	・目標の相談件数を達成した	・目標の相談件数を達成した							
	改善点	・なし	・なし						【成果の最終目標】 ・令和8年度	
所管部局による今後の方針					市全体の評価					
今後の見直し内容	・特になし				所見等	・技術相談等が着実に実施され、地域企業の技術高度化などに一定の効果が期待できる。 ・事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止					

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光客誘致宣伝経費				事業実施の考え方(ロジックモデル)						
	観光宣伝印刷物等作成経費		開始年度	平成15年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
					・令和5年度決算額 16,954千円 (うち特定財源) 16,900千円	・観光プロモーションツールの制作 (パンフレット、ポスター、動画)	・パンフレット 15万部 (A5判 24ページ) ・ポスター 6,000部 (B1判 2種各3,000部) ・動画 4本 (60秒 3本, 30秒 1本)	・パンフレット配布部数 20万部 ・ポスター使用枚数 計4,000枚 ・動画の再生回数 計5,000回 (令和6年度)			
主管	観光部観光誘致課		関係部局	観光部国際観光課							
基本目標	2 函館の経済を支え強化します										
施策項目	① 観光客等の増加をめざす取組										
関連KPI	KPI 観光入込客数 550万人(R5年度)										
主要施策	(3) 経済・観光を再生します										
個別関連計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知の考え方						
	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)			・市公式観光情報サイト「はこぶら」への掲載および市内各所への設置 ・市外で実施する観光プロモーション等での活用						
《 目標達成に向けたロードマップ 》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント
前年度設定	成果									・パンフレットの配布部数の推移や動画の再生回数が目標に達成しているか。	
	取組										
今年度設定	成果	・パンフレット配布部数 15万部 ・ガイドマップ配布部数 15万部 ・ポスター使用枚数 2,000枚		・パンフレット配布部数 15万部 ・ガイドマップ配布部数 15万部 ・ポスター使用枚数 1,000枚 ※R4増刷分		・パンフレット配布部数 20万部 ・ポスター使用枚数 計4,000枚 ・動画再生回数 計5,000回		・パンフレット配布部数 13万部 ・ポスター使用枚数 計1,000枚 ・動画再生回数 計4,000回		・パンフレット配布部数 12万部 ・ポスター使用枚数 計600枚 ・動画再生回数 計4,000回	
	取組	・パンフレット(日本語), ガイドマップ(日本語)の増刷 各15万部		・パンフレット(日本語) 15万部 ・ポスター 6,000枚 (B1判 2種各3,000枚) ・動画 4本(60秒 3本, 30秒 1本)		・パンフレットの増刷 日本語 15万部 英語 3万部 繁体字 2万部		・パンフレットの増刷 日本語 10万部 英語 3万部 繁体字 2万部		・パンフレットの増刷 日本語 10万部 英語 3万部 繁体字 2万部	
評価	進捗	・コロナ禍で低下した観光意欲の高まりにより配布部数が増加したもの、コロナ禍以前よりは減少		・統一したコンセプトでの観光プロモーションツールの一括リニューアル						【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・統一したコンセプトによるブランディング		・3種類のツールの効果的な活用							
所管部局による今後の方針						市全体の評価					
今後の見直し内容	・観光プロモーションのデジタル化などによるPR手法の見直しや紙媒体の需要の減少に伴い、増刷部数を削減するほか、観光客のニーズ等を踏まえ内容の見直しをする必要がある。					所見等	・パンフレット等のツールが活用され、効果につながっているのかを検証し、活用方法を検討すべきである。 ・動画の再生回数が、観光ポータルサイト「はこぶら」のトップページPV数(約900万)と比較すると著しく少ないことから、周知方法等を見直すべきである。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）									
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
(会計)一般会計（款）商工費（項）商工費（目）観光費 (大事項) 函館国際観光コンベンション協会補助金 函館国際観光コンベンション協会補助金				令和5年度決算額 34,400千円 (うち特定財源) 0千円	・函館国際観光コンベンション協会が実施する観光関連団体の観光プロモーション等の事業に要する経費について補助金を交付	・交付件数 1件 (一般社団法人函館国際観光コンベンション協会)	・国内外プロモーション15事業 ・情報発信事業 6事業 ・イベント・交流事業 5事業ほか						
主 管		観光部観光企画課		関係部局									
基本目標		2	函館の経済を支え強化します										
施策項目		①	観光客等の増加をめざす取組										
関連KPI		KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)										
主要施策		(3)	経済・観光を再生します										
個別関連計画		函館市観光基本計画			広報・市民周知の考え方 ・会報発行・HPによる情報発信、観光に関わる人材の発掘・育成 ・市HPによる補助金実績報告書の公表								
		KPI	観光入込客数 550万人（R5年度）										
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・着実に事業を実施している ・事業が一部実施できない場合にはプロモーション見直しや、新規需要を開拓する誘致イベント検討を依頼	
	取 組 内 容												
今年度設定	成 果	・国内外プロモーション12事業 ・情報発信事業 8事業 ・イベント・交流事業 7事業ほか		・国内外プロモーション15事業 ・情報発信事業 6事業 ・イベント・交流事業 5事業ほか		・国内外プロモーション15事業 ・情報発信事業 6事業 ・イベント・交流事業 5事業ほか		・国内外プロモーション15事業 ・情報発信事業 6事業 ・イベント・交流事業 5事業ほか		・国内外プロモーション15事業 ・情報発信事業 6事業 ・イベント・交流事業 5事業ほか			
	取 組 内 容	・補助金を交付		・補助金を交付		・補助金を交付		・補助金を交付		・補助金を交付			
評価	進 捗	・コロナの行動制限緩和で、現地プロモーションが増加		・コロナの行動制限廃止で、現地プロモーションが増加						【成果の最終目標】 ・令和8年度			
	改善点	・なし		・なし									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・なし						所見等		・各種事業が着実に実施され、観光・交流人口の拡大に一定の効果があると考えられる。 ・事業が具体的にどのような効果をもたらしているのか把握する必要がある。			
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止							

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)商工費 (目)観光費 (大事項)観光案内所管理運営費				事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	観光案内業務委託料		開始年度	昭和28年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	観光部観光企画課		関係部局		・令和5年度決算額 27,077千円 (うち特定財源) 0千円	・観光客等に対して現地 情報の提供など、観光 案内を実施(委託)	・委託業務締結件数 1件 ・所在地:若松町12-13 ・開所:12/31と1/1除 く毎日 9時~19時 ・対応言語:英語	・来所者数:90,763人 ・観光案内所を訪れた 観光客の満足度
基本目標	2	函館の経済を支え強化します						
施策項目	①	観光客等の増加をめざす取組						
関連KPI	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)						
主要施策	(3)	経済・観光を再生します						
個別関連 計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知 の考え方			
	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)			・市の公式観光情報サイト「はこぶら」への掲載 ・観光CV協会の運営サイトで随時、案内情報を更新し、周知を図る。			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度 設定	成果						・来所者数が増え、函館滞在中の利用 情報源として重要性が増している 中、安定的運営が行われ、観光 客の満足度が維持されているか。	
	取組 内容							
今年度 設定	成果	・来所者数 80,955人 ・観光案内所を訪れた 観光客の満足度 95.7% [R4観光動向調査]	・来所者数 90,763人 ※観光動向調査は未実施	・来所者数 93,000人 ・観光案内所を訪れた 観光客の満足度の維持 (96.0%)	・来所者数 96,000人 ※観光動向調査の実施予定な し	・来所者数 99,000人 ・観光案内所を訪れた 観光客の満足度の維持 (96.0%)	【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	取組 内容	・観光案内の実施(委託)	・観光案内の実施(委託) ・場所の移設、レイアウト変更	・観光案内の実施(委託)	・観光案内の実施(委託)	・観光案内の実施(委託)		
評価	進捗	・コロナによる行動制限が緩 和され、来所者数が回復	・行動制限廃止により旅行需要 が高まり、来所者数が回復					
	改善点	・安定的運営が可能な人数確保	・安定的運営が可能な人数確保					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の 見直し内容	・増加するインバウンドに対応するために、対応言語の増加に向けた人材を確保する。 ・観光客の満足度の維持に向けて、圏域内の観光案内所間の連携を検討する。				所見等	・来所者数は増加傾向であり、満足度も高い水準となっていることから、一定の効果が期待 できる。 ・観光入込客数の総数と比較すると来所者数は少ないことから、利用者層などの分析を行 い、情報発信のあり方を検討する必要がある。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)土木費 (項)土木管理費 (目)建築行政費 (大事項)補助金			
	住宅リフォーム補助金		開始年度	平成24年度
主管	都市建設部住宅課		関係部局	
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます		
施策項目	⑥	環境にやさしいまちの推進		
関連KPI	KPI	—		
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます		
個別関連計画	函館市住宅マスタープラン（住生活基本計画）			
	—	環境に配慮した良質で安全な住宅ストックの形成（目標値なし）		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					・さらなる環境負荷の軽減など，社会要請への対応に向けた見直し	
	取組						
今年度設定	成果	・環境負荷の軽減 63件（累計 63件） ・工事発注総額 76,540千円（累計 76,540千円）	・環境負荷の軽減 36件（累計 99件） ・工事発注総額 42,777千円（累計 119,317千円）	・環境負荷の軽減 49件（累計 148件） ・工事発注総額 49,000千円（累計 168,317千円）	・環境負荷の軽減 49件（累計 197件） ・工事発注総額 49,000千円（累計 217,317千円）	・環境負荷の軽減数 49件（累計 246件） ・工事発注総額 49,000千円（累計 266,317千円）	・安全・安心な住まいの実現と環境負荷への軽減に貢献するほか，市内建築産業の活性化を図るため，速やかな工事の実施に向けて，必要な申請書類の見直し
	取組	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修を行う市民に対し，工事費用の一部を補助	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修を行う市民に対し，工事費用の一部を補助	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修を行う市民に対し，工事費用の一部を補助	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修を行う市民に対し，工事費用の一部を補助	・バリアフリー改修・断熱改修・耐震改修を行う市民に対し，工事費用の一部を補助	
評価	進捗	・目標の達成に向けて実施 ・申請者負担の軽減	・目標の達成に向けて実施 ・社会要請等に対応した見直し			【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・補助要件となる工事完了期日の延期（補助要件の緩和）	・添付書類の簡素化を実施 ・脱炭素社会への対応				

所管部局による今後の方針					市全体の評価		
今後の見直し内容	・本市では，令和4年度の「ゼロカーボンシティ宣言」において，ゼロカーボンシティの実現に向け，2050年までの温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指し各種施策を実施することを表明したことから，脱炭素社会への社会要請に応えるため，令和6年度から，浴室の全面改修を省エネ化に資する内容へ変更				所見等	・交付件数は減少したが，令和6年度より省エネ化に重点を置くこととしたことから，環境負荷の軽減などの事業効果を注視する必要がある。 ・函館市住宅マスタープランのほか，ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みであるため，環境に配慮した良質で安全な住宅ストックの形成などに繋がるような，成果指標の検討も必要と考える。	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止		

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方(ロジックモデル)									
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕						
借上市営住宅関係経費				開始年度	平成12年度								
主管				都市建設部住宅課		関係部局							
基本目標				3	快適で魅力あるまちづくりを進めます								
施策項目				③	災害に強く安心・安全なまちへの体制強化								
関連KPI				－									
主要施策				(2)	医療、福祉、暮らしを支えます								
個別関連計画				函館市公営住宅等長寿命化計画									
				KPI	借上市営住宅 管理戸数 6棟 202戸 (R14)								
				広報・市民周知の考え方	市営住宅入居者募集月(偶数月)の際、市政はこでて、市営住宅管理の指定管理者である函館市住宅都市施設公社のホームページを通じ広報								
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成果											・人口の減少に伴い、市営住宅の必要供給戸数が減少することから、再借上後は建物所有者へ返還する方針 (最初の再借上げ満了年度R12)	
	取組内容												
今年度設定	成果	・借上市営住宅 管理戸数12棟332戸		・借上市営住宅 管理戸数12棟332戸		・借上市営住宅 管理戸数12棟332戸		・借上市営住宅 管理戸数12棟332戸		・借上市営住宅 管理戸数12棟332戸			
	取組内容	・市営住宅の必要な供給戸数を確保するために、民間事業者が建設した賃貸住宅を借り上げる。		・市営住宅の必要な供給戸数を確保するために、民間事業者が建設した賃貸住宅を借り上げる。		・市営住宅の必要な供給戸数を確保するために、民間事業者が建設した賃貸住宅を借り上げる。		・市営住宅の必要な供給戸数を確保するために、民間事業者が建設した賃貸住宅を借り上げる。		・市営住宅の必要な供給戸数を確保するために、民間事業者が建設した賃貸住宅を借り上げる。			
評価	進捗	・借上市営住宅全12棟のうち、5棟を再借上		・借上市営住宅全12棟のうち、6棟を再借上						【成果の最終目標】 ・管理戸数 6棟202戸 (令和14年度)			
	改善点	・再借上まで数年先の住棟入居者へ再借上の方針を再度周知		・再借上まで数年先の住棟入居者へ再借上の方針を再度周知									
所管部局による今後の方針								市全体の評価					
今後の見直し内容		・「函館市公営住宅長寿命化計画(2023～2032)」に基づき事業を進めていく。 * 最初の再借上契約が満了する年度(R12)の2・3年度前を目途に、建物の返還に向けた全体の進め方をまとめるとともに、順次入居者の意向等を勘案して対応を決定していく。						所見等		・「函館市公営住宅長寿命化計画(2023～2032)」に基づき、令和14年度の目標管理戸数にへ向けて事業を進めていくこと。			
								(意見・指摘なし)					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性		2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止								

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費 (大事項)教育指導費			事業実施の考え方(ロジックモデル)						
	外国語指導助手関係経費		開始年度	平成5年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
主管	学校教育部学校教育課		関係部局	学校教育部教育指導課		・令和5年度決算額 40,863千円 (うち特定財源) 0千円	・外国語授業の助手として学校へ外国語指導者を派遣(委託)	・派遣者数 8名	・派遣回数 ▶ 小学校: 696回 (各学級 約年7回) ▶ 中学校: 791回 (各学級 約週1回) ▶ 高校: 1名常駐 ほか ・実施校の満足度 97%	
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします								
施策項目	⑦	教育環境の充実								
関連KPI	KPI	—								
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります								
個別関連計画	教育振興基本方針 KPI —				広報・市民周知の考え方	・市HPで取組を掲載するほか、各学校において、保護者に対し、取組状況を周知				
《 目標達成に向けたロードマップ 》										
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント
前年度設定	成果									・派遣回数や実施校の満足度は高く、十分な効果が得られているが、実施校の満足度が下降する場合には、対応・検証が必要。
	取組内容									
今年度設定	成果	・派遣回数 ▶ 小:557回(各学級約年7回) ▶ 中:770回(各学級約週1回) ▶ 高:1名常駐 ほか ・実施校の満足度 93%		・派遣回数 ▶ 小:696回(各学級約年7回) ▶ 中:791回(各学級約週1回) ▶ 高:1名常駐 ほか ・実施校の満足度 97%		・派遣回数 ▶ 小:696回(各学級約年7回) ▶ 中:791回(各学級約週1回) ▶ 高:1名常駐 ほか ・実施校の満足度 97%以上		・派遣回数 ▶ 小:696回(各学級約年7回) ▶ 中:791回(各学級約週1回) ▶ 高:1名常駐 ほか ・実施校の満足度 97%以上		
	取組内容	・外国語指導助手の研修会の実施(年4回委託) ・ICTを活用したALTとのオンラインでの交流		・外国語指導助手の研修会の実施(年4回委託) ・ICTを活用したALTとのオンラインでの交流		・外国語指導助手の研修会の実施(年4回委託) ・ICTを活用したALTとのオンラインでの交流		・外国語指導助手の研修会の実施(年4回委託) ・ICTを活用したALTとのオンラインでの交流		
評価	進捗	・満足度90%以上を維持し、高い効果が見えている。		・満足度90%以上を維持し、高い効果が見えている。						【成果の最終目標】 ・令和8年度
	改善点									
所管部局による今後の方針					市全体の評価					
今後の見直し内容	・実施校の満足度が下降する場合には、配置の仕方や研修内容等を検討する必要がある。				所見等 (意見・指摘なし)	・実施校の満足度が高く、児童・生徒の外国語学習への意欲向上に一定の効果が期待できる。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止					

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕	
主 管				令和5年度決算額 13,200千円 (うち特定財源) 0千円	・戸井地域の児童・生徒 (園児) を対象とした通学バスの運行 (委託)	・委託業務締結件数 1件 ▶ 登下校(園)運行 登校(園)1～2回/日 下校(園)1～3回/日 ▶ その他の運行 学校教育事業 生涯学習事業	・登下校(園)運行 ▶ 対象者 48人 ▶ 利用率 100% ▶ 運行回数 1,695回 ・その他の運行 ▶ 運行回数 136回	
基本目標				1	市民一人ひとりの幸せを大切にします			
施策項目				⑦	教育環境の充実			
関連KPI				KPI	—			
主要施策				(1)	子どもたちの未来を守ります			
個別関連計画				函館市立小・中学校再編計画				
				KPI				
				広報・市民周知の考え方	各校において、対象者（小学校概ね4 kmを超え、中学校概ね6 kmを超え）へ案内する。			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成 果						・希望者に対する利用率が100%であり、十分な効果が得られている ・予定した登下校日すべて運行している	
	取 組 内 容							
今年度設定	成 果	・対象者・率 35人 (100%) ・登下校(園)運行 1,704回 ・その他の運行 239回	・対象者・率 48人 (100%) ・登下校(園)運行 1,695回 ・その他の運行 136回	・対象者・率 43人(100%) ・登下校(園)運行 1～3回/日 ・その他の運行 随時	・対象者・率 全員(100%) ・登下校(園)運行 1～3回/日 ・その他の運行 随時	・対象者・率 全員(100%) ・登下校(園)運行 1～3回/日 ・その他の運行 随時		
	取 組 内 容	・登下校(園)および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内	・登下校(園)および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内	・登下校(園)および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内	・登下校(園)および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内	・登下校(園)および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		
評価	進 捗	・確実な案内により、対象者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている	・確実な案内により、対象者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている	【成果の最終目標】 ・令和8年度				
	改善点	・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要	・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要					
所管部局による今後の方針				市全体の評価				
今後の見直し内容		・対象者の推移により、便数等の検討を行う		所見等		・すべての対象児童・生徒に利用されており、遠距離通学の安全確保や負担軽減に一定の効果が期待できる。 ・運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性		2 有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費 (大事項)通学バス等関係経費			事業実施の考え方(ロジックモデル)							
	恵山地域通学バス管理運行業務委託料		開始年度	平成18年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
主管	学校教育部教育政策推進室学校再編・地域連携課 関係部局 生涯学習部恵山教育事務所			令和5年度決算額 15,708千円 (うち特定財源) 0千円	恵山地域の児童・生徒を対象とした通学バスの運行(委託)	委託業務締結件数 1件 ▶登下校運行 登校 1回/日 下校 1~3回/日 ▶その他の運行 学校教育事業 生涯学習事業 ほか	登下校運行 ▶対象者 53人 ▶利用率 100% ▶運行回数 1,146回 ▶その他事業 ▶運行回数 23回				
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします									
施策項目	⑦	教育環境の充実									
関連KPI	KPI	—									
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります									
個別関連計画				広報・市民周知の考え方	各校において、対象者(小学校概ね4km超え、中学校概ね6km超え)へ案内する。						
	KPI										
《目標達成に向けたロードマップ》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント ・希望者に対する利用率が100%であり、十分な効果が得られている ・予定した登下校日すべて運行している 【成果の最終目標】 ・令和8年度
前年度設定	成果										
	取組内容										
今年度設定	成果	・対象者・率 48人(100%) ・登下校運行 1,248回 ・その他の運行 29回		・対象者・率 53人(100%) ・登下校運行 1,146回 ・その他の運行 23回		・対象者・率 37人(100%) ・登下校運行 1~3回/日 ・その他の運行 随時		・対象者・率 全員(100%) ・登下校運行 1~3回/日 ・その他の運行 随時		・対象者・率 全員(100%) ・登下校運行 1~3回/日 ・その他の運行 随時	
	取組内容	・登下校および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業、生涯学習事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内	
評価	進捗	・確実な案内により、対象者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている		・確実な案内により、対象者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている							
	改善点	・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要		・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要							
所管部局による今後の方針					市全体の評価						
今後の見直し内容	・対象者の推移により、便数等の検討を行う				所見等	・すべての対象児童・生徒に利用されており、遠距離通学の安全確保や負担軽減に一定の効果が期待できる。 ・運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				(会計)一般会計 (款)教育費 (項)教育総務費 (目)教育委員会費 (大事項)通学バス等関係経費				事業実施の考え方(ロジックモデル)					
				南茅部地域通学バス管理運行業務委託料		開始年度	平成23年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
主 管		学校教育部教育政策推進室学校再編・地域連携課		関係部局	生涯学習部南茅部教育事務所			・令和5年度決算額 53,042千円 (うち特定財源) 0千円	・南茅部地域の児童・生徒を対象とした通学バスの運行(委託)	・委託業務締結件数1件 ▶ 登下校運行 登校時 1回/日 下校時1～4回/日 ▶ その他の運行 学校教育事業	・登下校運行 ▶ 対象者 101人 ▶ 利用率 99% ▶ 運行回数 1,996回 ・その他事業 ▶ 運行回数 25回		
基本目標		1	市民一人ひとりの幸せを大切にします										
施策項目		⑦	教育環境の充実										
関連KPI		KPI	―										
主要施策		(1)	子どもたちの未来を守ります										
個別関連計画		函館市立小・中学校再編計画						広報・市民周知の考え方	各校において、対象者(小学校概ね4kmを超え、中学校概ね6kmを超え)へ案内する。				
		KPI											
《 目標達成に向けたロードマップ 》													
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成 果											・希望者に対する利用率は高く、十分な効果が得られている ・予定した登下校日すべて運行している	
	取 組 内 容												
今年度設定	成 果	・対象者・率 73人(99%) ・登下校運行 1,189回 ・その他の運行 22回		・対象者・率 101人(99%) ・登下校運行 1,996回 ・その他の運行 25回		・対象者・率 106人(99%) ・登下校運行 1～4回/日 ・その他の運行 随時		・対象者・率 全員(100%) ・登下校運行 1～4回/日 ・その他の運行 随時		・対象者・率 全員(100%) ・登下校運行 1～4回/日 ・その他の運行 随時		【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	取 組 内 容	・登下校および学校教育事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内		・登下校および学校教育事業時の適正な運行 ・各校における対象者への案内			
評価	進 捗	・確実な案内により、希望者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている		・確実な案内により、希望者がすべて利用することができており、十分な効果が得られている									
	改善点	・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要		・対象者の増減によっては、便数等の検討が必要									
所管部局による今後の方針						市全体の評価							
今後の見直し内容		・対象者の推移により、便数等の検討を行う						所見等	・ほぼすべての対象児童・生徒に利用されており、遠距離通学の安全確保や負担軽減に一定の効果が期待できる。 ・運行ルートや時間など利用者のニーズを満たしているか把握し、対象者数にあった規模の安定的な運行を継続すべきである。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い					
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止								

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)教育費 (項)高等学校費 (目)学校管理費 (大事項)市立函館高等学校海外留学事業等関係経費			事業実施の考え方(ロジックモデル)						
	市立函館高等学校海外留学事業等関係経費		開始年度	平成28年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕		
主管	学校教育部市立函館高等学校		関係部局	学校教育部学校教育課						
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします								
施策項目	⑦	教育環境の充実								
関連KPI	KPI	—								
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります								
個別関連計画	函館市教育振興基本計画				広報・市民周知の考え方	・学校案内リーフレット, 学校説明会等で海外留学事業の周知				
	KPI	—								
《 目標達成に向けたロードマップ 》										
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント
前年度設定	成果									・英語能力は概ね向上しており、効果が得られている
	取組内容									
今年度設定	成果			・英語能力判定テスト 10%向上 ・体験報告書 9件		・英語能力判定テスト 10%向上 ・体験報告書 10件		・英語能力判定テスト 10%向上 ・体験報告書 10件		
	取組内容	・令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 ※代替事業として国内研修有		・2年次生9名派遣(委託)ほか		・2年次生10名派遣(委託)		・2年次生10名派遣(委託)		
評価	進捗			・英語能力, ミュニケーション能力, 主体性などの向上						【成果の最終目標】 ・令和8年度
	改善点			・選考時に生徒の健康面についても考慮						
所管部局による今後の方針					市全体の評価					
今後の見直し内容	・留学効果を高めるため, 特に英語力向上にかかる留学前の事前学習と留学後のフォローアップの充実を図る。				所見等 (意見・指摘なし)	・事業実施前後の英語能力判定テストでの得点向上や, 体験報告書から参加者の成長がみられ, 一定の効果が期待できる。				
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止					

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)教育費(項)社会教育費(目)文化財保護費 (大事項)重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学院)本館等保存修理事業費補助金				事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	重要文化財遺愛学院(旧遺愛女学院)本館等保存修理事業費補助金		開始年度	平成30年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	生涯学習部文化財課		関係部局					
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます						
施策項目	⑤	文化・スポーツの振興						
関連KPI	KPI	—						
主要施策	(4)	文化・スポーツ振興で未来を育みます						
個別関連 計画	教育振興基本計画				広報・市民周知 の考え方			
	KPI				市HPにおいて補助事業等実績報告書を公開 ・保存修理等実施建造物の公開			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度 設定	成果						・工事は当初計画どおり順調に進捗している。 ※国補助金の交付率や工法の変更など他律的な要因で事業計画の変更を余儀なくされる場合がある。	
	取組							
今年度 設定	成果	・本館組上げ工事 (耐震補強を含む) ・本館防災設備工事 ・工事進捗率55.9%	・本館組上げ工事 (耐震補強を含む) ・本館防災設備工事 ・旧宣教師館外壁塗装工事 ・工事進捗率85.5%	・本館組上げ工事 (耐震補強を含む) ・外構工事 ・旧宣教師館外壁塗装工事 ・工事進捗率100%	—	—		
	取組	・上記に対する支援(補助金)	・上記に対する支援(補助金)	・上記に対する支援(補助金)	—	—		
評価	進捗	・計画どおり実施された	・計画どおり実施された	【成果の最終目標】 ・令和6年度				
	改善点							
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の 見直し内容	・令和6年度の保存修理工事の完了をもって本事業は終了する見込みであるが、今後も適切な維持管理が行われるよう、事業者等に助言等を行うとともに、本事業において事業者が作成した記録映像の活用などにより、本事業の趣旨が広く市民に周知されることが必要である。				所見等 (意見・指摘なし)	・保存修理工事が計画どおり実施されており、文化財の保護・保存に一定の効果が期待できる。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計(款)教育費(項)社会教育費(目)文化財保護費 (大事項)重要文化財大谷派本願寺函館別院保存修理事業費補助金				事業実施の考え方(ロジックモデル)						
	重要文化財大谷派本願寺函館別院保存修理事業費補助金		開始年度	令和4年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
					・令和5年度決算額 市支出分 13,500千円 (うち特定財源) 9,000千円	・所有者が国庫補助事業により実施する文化財建造物の保存修理等に係る経費について一部補助金を交付	・交付件数 1件 (大谷派本願寺函館別院)	・準備工事(地階造作撤去・土砂鋤取り) ・寺院として利用 ・貴重な文化財の保護保存を図り、後世に遺す ▶ 工事の進捗率3.1% ※R11事業完了予定			
主管	生涯学習部文化財課		関係部局								
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます									
施策項目	⑤	文化・スポーツの振興									
関連KPI	KPI	—									
主要施策	(4)	文化・スポーツ振興で未来を育みます									
個別関連計画	教育振興基本計画				広報・市民周知の考え方	・市HPにおいて補助事業等実績報告書を公開					
	KPI										
《 目標達成に向けたロードマップ 》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果									・入札不落による事業計画の変更はあったが、変更後は計画どおりの事業完了を見込んでおり、概ね順調に進捗している。 ※国補助金の交付率や工法の変更など他律的な要因で事業計画の変更を余儀なくされる場合がある。	
	取組										
今年度設定	成果	・実施設計、現地調査 ・工事進捗率0.7%		・準備工事(地階造作撤去・土砂鋤取り等) ・工事進捗率3.1%		・本堂耐震補強工事 ・工事進捗率21.2%		・本堂・南門・塀耐震補強工事 ・本堂外装保存修理工事 ・工事進捗率41.6%			・本堂耐震補強工事 ・本堂内装保存修理工事 ・本堂外装保存修理工事 ・工事進捗率62.0%
	取組	・上記に対する支援(補助金)		・上記に対する支援(補助金)		・上記に対する支援(補助金)		・上記に対する支援(補助金)			・上記に対する支援(補助金)
評価	進捗	・計画どおり実施された		・計画どおり実施された						【成果の最終目標】 ・令和11年度 工事進捗率100%	
	改善点										
所管部局による今後の方針					市全体の評価						
今後の見直し内容	・令和11年度の保存修理工事の完了をもって本事業は終了する見込みであるが、今後も適切な維持管理が行われるよう、事業者等に助言等を行うとともに、本事業において事業者が作成した記録映像の活用などにより、本事業の趣旨が広く市民に周知されることが必要である。				所見等 (意見・指摘なし)	・保存修理工事が概ね計画どおり実施されており、文化財の保護・保存に一定の効果が期待できる。					
方向性	事業費	現状維持 縮小 拡充 廃止				有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い			
	職員の体制	現状維持 縮小 拡充 廃止									

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 (大事項)負担金			事業実施の考え方(ロジックモデル)								
	函館マラソン大会開催負担金		開始年度	平成3年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
主管	生涯学習部スポーツ振興課		関係部局		令和5年度決算額 40,000千円 (うち特定財源) 0千円	実行委員会に参画し、 函館マラソンの開催 に係る事業費の一部 について負担金を交 付	交付件数 1件 (函館マラソン大会 実行委員会) ・フル・ハーフ(各定 員4,000人)同時のマ ラソン大会を開催	参加申込数(出走者数) 7,991人(7,017人) ※うち市外参加者 6,010人(5,241人) ・参加者満足度 ▶フル88.8点(全国6位) ▶ハーフ84.6点(全国2位)				
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます										
施策項目	⑤	文化・スポーツの振興										
関連KPI	KPI	—										
主要施策	(4)	文化・スポーツ振興で未来を育みます										
個別関連 計画	教育振興基本計画 KPI —				広報・市民周知 の考え方	市政はこだてやポスター掲示、HPによる周知のほか実行委員会HPで案内						
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前 年 度 設 定	成 果											・令和2～3年開催中止、令和4年は コロナ明け最初の大会で、参加者 は令和2年の申込者を対象にした こともあり、出走者は4,809人。 ・令和5年は参加料を30%程度値上 げしたが、定員数である8,000人に 近い申し込みがあった。 ・参加者増の要因は、令和4年に一 時取りやめた、おもてなしフェス タ、エイドステーションでの食事、 オフィシャル応援を復活したこと によるものと分析している。 ・参加者満足度(RUNET大会ランキ ングの大会評価点数)の上位評価 を維持していく。
	取 組 内 容											
今 年 度 設 定	成 果	・参加申込者(出走者数) 7,028人(4,809人) ・参加者満足度 ▶フル 85.8点(全国8位) ▶ハーフ 87.1点(全国4位)		・参加申込者(出走者数) 7,991人(7,017人) ・参加者満足度 ▶フル 88.8点(全国6位) ▶ハーフ 84.6点(全国2位)		・参加申込者 8,697人 ・参加者満足度 ▶フル 90点以上 ▶ハーフ 90点以上		・参加申込者 8,000人 ・参加者満足度 ▶フル 90点以上 ▶ハーフ 90点以上		・参加申込者 8,000人 ・参加者満足度 ▶フル 90点以上 ▶ハーフ 90点以上		【成果の最終目標】 ・令和8年度
	取 組 内 容	・函館マラソンの開催(フル・ ハーフ各定員4,000人)		・函館マラソンの開催(フル・ ハーフ各定員4,000人)		・函館マラソンの開催(フル・ ハーフ各定員4,000人)		・函館マラソンの開催(フル・ ハーフ各定員4,000人)		・函館マラソンの開催(フル・ ハーフ各定員4,000人)		
評 価	進 捗	・コロナ禍前の令和元年度以 来3年振りに大会を開催す ることができた		・コロナ禍前の水準で大会を 開催することができた								
	改善点	・協賛金の確保、増額の働き かけ ・参加料の値上げ		・協賛金の確保、増額の働き かけ ・参加料の値上げ								
所管部局による今後の方針					市全体の評価							
今後の 見直し内容	・安定したエントリー数を確保するため、大会の魅力の維持・向上に努める ・物価高騰等に伴う大会開催費増に対応するため、費用の圧縮のほか、協賛金の確保や ランナーの参加費用(フル12,000、ハーフ6,500)の見直しなど収入増対策を検討 ・安定・継続したマラソン大会の開催に向けた大会内容や組織体制等の検討				所見等 (意見・指摘なし) ・参加者数は増加し、参加者満足度も高いことから、一定の効果が期待できる。							
方向性	事業費	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い				
	職員の体制	現状維持	縮 小	拡 充	廃 止							

令和6年度（2024年度）事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方（ロジックモデル）															
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕												
(会計)一般会計 (款)教育費 (項)保健体育費 (目)保健体育総務費 (大事項)補助金				令和5年度決算額 11,970千円 (うち特定財源) 0千円	・スポーツ振興事業を実施する函館市スポーツ協会の運営を支援するため補助金を交付する	・交付件数 1件 (特定非営利活動法人函館市スポーツ協会)	・加盟団体数 33団体 ▶ 親子スポーツ体験 76人参加 ▶ 特別支援事業 200人参加 ▶ スポーツ振興事業 22件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 33件												
函館市スポーツ協会運営補助金																			
開始年度 昭和44年度																			
主管				生涯学習部スポーツ振興課 関係部局															
基本目標				3 快適で魅力あるまちづくりを進めます															
施策項目				⑤ 文化・スポーツの振興															
関連KPI				KPI ー															
主要施策				(4) 文化・スポーツ振興で未来を育みます															
個別関連計画				函館市スポーツ推進計画															
KPI				広報・市民周知の考え方 市政はこだてや市HPによる周知のほか、協会HPで体験イベント等を案内															
《 目標達成に向けたロードマップ 》																			
区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント							
前年度設定	成果											・親子スポーツ体験については、実施競技の変更による参加者数の減 ・スポーツ振興事業および指導者育成・競技力向上事業については、継続的な開催を実施							
	取組																		
今年度設定	成果	・加盟団体数 34団体 ▶ 親子スポーツ体験 103人参加 ▶ 特別支援事業 199人参加 ▶ スポーツ振興事業 20件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 28件		・加盟団体数 33団体 ▶ 親子スポーツ体験 76人参加 ▶ 特別支援事業 200人参加 ▶ スポーツ振興事業 22件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 33件		・加盟団体数 32団体 ▶ 親子スポーツ体験 (100人参加) ▶ 特別支援事業 200人参加 ▶ スポーツ振興事業 22件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 33件		・加盟団体数 32団体 ▶ 親子スポーツ体験 (100人参加) ▶ 特別支援事業 200人参加 ▶ スポーツ振興事業 22件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 33件		・加盟団体数 32団体 ▶ 親子スポーツ体験 (100人参加) ▶ 特別支援事業 200人参加 ▶ スポーツ振興事業 22件 ▶ 指導者育成・競技力向上事業 33件		【成果の最終目標】 ・令和8年度							
	取組	・補助金の交付		・補助金の交付		・補助金の交付		・補助金の交付		・補助金の交付									
評価	進捗			・コロナ禍前に実施していた事業を再開できた。															
	改善点	・加盟団体増、指導者確保		・加盟団体増、指導者確保															
所管部局による今後の方針														市全体の評価					
今後の見直し内容		・少子化の影響でスポーツ少年団の団数・団員数が減少しているほか、指導者の高齢化が進んでいるため指導者が不足している。協会に加盟していない競技団体の取り込みや幅広い市民のニーズにどこまで対応するか関係各所と協議・検討する必要がある。												所見等		・継続的に事業を実施しており、スポーツ振興などに一定の効果が期待できる。 ・事業実施が具体的にどのような効果をもたらしたのかや、スポーツ振興に対する市民ニーズの把握により、事業成果を適切に測定し、事業内容を検証すべきである。			
方向性		事業費		現状維持		縮小		拡充		廃止		有効性・必要性		2		有効性・必要性がやや高い			
		職員の体制		現状維持		縮小		拡充		廃止									

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 教育費 (項) 保健体育費 (目) 保健体育総務費 (大事項) 補助金			事業実施の考え方 (ロジックモデル)				
	函館市学校給食会補助金		開始年度	昭和58年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	学校教育部保健給食課		関係部局		・令和5年度決算額 17,581千円 (うち特定財源) 0千円	・学校給食用物資の共同調達などを行う(一財) 函館市学校給食会へ運営補助金を交付	・交付件数 1件 (一般財団法人函館市学校給食会)	・副食に係る安全・安心な食材の安定的な調達 ▶ 小学校 182～185回 ▶ 中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします						
施策項目	⑦	教育環境の充実						
関連KPI	KPI	—						
主要施策	(1)	子どもたちの未来を守ります						
個別関連計画	函館市学校給食基本方針				広報・市民周知の考え方	・(一財) 函館市学校給食会のHPで事業内容等を周知		
	KPI							
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果							・既定の給食回数に対する副食用食材を事故無く確実に調達している ・安全・安心な学校給食の実施に寄与している ・地場産品等新規食材の取扱等、学校給食に関する調査研究を行っている
	取組内容							
今年度設定	成果	・小学校 182～185回 ・中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱 89件	・小学校 182～185回 ・中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱 32件	・小学校 182～185回 ・中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱 35件	・小学校 182～185回 ・中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱 35件	・小学校 182～185回 ・中学校 178～186回 ・地場産品等新規食材の取扱 35件	・広報・市民周知について、HPを随時更新している	
	取組内容	・学校給食用物資の共同調達 ・納入業者向け衛生管理研修会の実施	・学校給食用物資の共同調達 ・納入業者向け衛生管理研修会の実施	・学校給食用物資の共同調達 ・納入業者向け衛生管理研修会の実施	・学校給食用物資の共同調達 ・納入業者向け衛生管理研修会の実施	・学校給食用物資の共同調達 ・納入業者向け衛生管理研修会の実施		
評価	進捗	・安全・安心な給食が安定して実施されている	・安全・安心な給食が安定して実施されている			【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・納入業者への衛生管理指導の強化	・納入業者への衛生管理指導の強化					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・原則、市が行う業務である学校給食食材の調達を市に代わって行っている団体であることから、引き続き十分な指導監督のもと、その活用を図る必要がある。				所見等 (意見・指摘なし)	・既定の給食回数に対する副食用食材の調達を安定的かつ確実にを行うほか、継続的に新規食材を増やす取り組みを実施し、安全・安心な学校給食の提供に貢献している。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	2	有効性・必要性がやや高い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方(ロジックモデル)																			
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕																
主 管				・令和5年度決算額 15,547千円 (うち特定財源) 8,428千円	・特定健診未受診者や糖尿病等の治療中断者に対し、受診勧奨を実施	・特定健診未受診者への勧奨数 ▶ 1回目: 26,216通 ▶ 2回目: 26,372通 ・糖尿病等治療中断者への勧奨数 103通	・受診率(32.7%) ・治療再開率(8.7%) (治療再開者／治療中断者)																
基本目標																							
施策項目																							
関連KPI																							
主要施策																							
個別関連計画				広報・市民周知の考え方				・対象者へ案内を実施するほか、市政はこだて、市のHP、こくほだより等で周知															
その他諸経費				開始年度				平成21年度															
主 管				市民部国保年金課				関係部局															
基本目標				1				市民一人ひとりの幸せを大切にします															
施策項目				②				健康で元気に生活できる環境づくり															
関連KPI				KPI				ー															
主要施策				(2)				医療、福祉、暮らしを支えます															
個別関連計画				函館市国民健康保険データヘルス計画、特定健康診査等実施計画				KPI				・特定健康診査受診率 35.8%(R8)											
《 目標達成に向けたロードマップ 》																							
区 分		令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			検証のポイント						
前年度設定	成果																・行動変容を促すハガキの文面の見直しにより治療再開率が上昇し、効果が得られている。 (参考) ・R5の受診率(速報値)は10～11月頃に確定						
	取組内容																						
今年度設定	成果	・受診率: 32.7% ・治療再開率: 8.1%			・受診率: 32.7%(速報値) ・治療再開率: 8.7%			・受診率: 34.2% ・治療再開率: 9.0%			・受診率: 35.0% ・治療再開率: 9.0%			・受診率: 35.8% ・治療再開率: 9.0%									
	取組内容	・対象者へ行動変容を促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し			・対象者へ行動変容を促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し			・対象者へ行動変容を促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し			・対象者へ行動変容を促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し			・対象者へ行動変容を促す勧奨通知を送付 ・勧奨通知の文面を見直し									
評価	進捗	・受診率は上昇しているが、治療再開率は低下している。			・受診率は横ばい、治療再開率は上昇している。									【成果の最終目標】 ・令和8年度									
	改善点	・行動変容を促すハガキの文面の見直しが必要			・行動変容を促すハガキの文面の見直しが必要																		
所管部局による今後の方針																市全体の評価							
今後の見直し内容		・特になし														所見等		・受診率や治療再開率がともに低調であるため、その原因について分析し、効果が高い年代への重点化や、他都市の事例(携帯電話へのショートメッセージ勧奨等)を参考に、紙媒体以外の効率的な勧奨方法などの検討が必要である。					
方向性		事業費		現状維持		縮小		拡充		廃止		有効性・必要性		3		有効性・必要性がやや低い							
		職員の体制		現状維持		縮小		拡充		廃止													

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)民生費 (項)生活保護費 (目)生活保護総務費 (大事項)就労準備支援事業費		
	就労準備支援業務委託料(債務負担行為分)		開始年度 平成29年度
主管	保健福祉部生活支援課	関係部局	保健福祉部地域包括ケア推進課
基本目標	1	市民一人ひとりの幸せを大切にします	
施策項目	②	健康で元気に生活できる環境づくり	
関連KPI	KPI	—	
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます	
個別関連計画	KPI	—	
	広報・市民周知の考え方 ・生活保護受給者へはケースワーカーよりパンフレットを配布 ・生活困窮者へは福祉拠点へパンフレットを設置し配付		

《 目標達成に向けたロードマップ 》							
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果					・コロナ後の参加登録者数が上昇しているかどうか ・アウトリーチ(家庭訪問等)の支援がなされているかどうか ・本事業は、生活保護法第55条の7に規定されている被保護者支援事業と一体的に行わなければならないものであり、国の指針に沿って、変更がある場合は見直しを検討する必要がある。	
	取組内容						
今年度設定	成果	・参加登録者数 24名 (定員充足率 53%) ・就労体験参加 8名 ・就職決定 1名	・参加登録者数 23名 (定員充足率 51%) ・就労体験参加 6名 ・就職決定 1名	・参加登録者数 30名 (定員充足率67%)	・参加登録者数 38名 (定員充足率84%)		・参加登録者数 45名 (定員充足率100%)
	取組内容	・就労体験 ・居場所の設置 ・訪問支援等	・就労体験 ・居場所の設置 ・訪問支援等	・就労体験 ・居場所の設置 ・訪問支援等	・就労体験 ・居場所の設置 ・訪問支援等		・就労体験 ・居場所の設置 ・訪問支援等
評価	進捗	・コロナの影響ため参加者伸びず	・コロナの影響ため参加者伸びず			【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・ケースワーカーに対しての事業内容の啓発も必要	・ケースワーカーに対しての事業内容の啓発も必要				

所管部局による今後の方針					市全体の評価		
今後の見直し内容	・ケースワーカーに研修等により事業内容を周知させ、参加の対象者となりうる者をピックアップするほか、就労指導員と委託事業者との連携により参加者の増加を図る。 ・対象者には就労体験や各関係団体の連携の機会を増やし、最終的には就労決定に至るようフォローアップの充実を図る。				所見等	・参加登録者数の定員に対する充足率は約50%と低くなっているほか、就職決定者数も少ないことから、その原因について分析し、事業内容等の見直しの検討が必要である。	
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	3 有効性・必要性がやや低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止		

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費 (大事項) 廃棄物対策費			事業実施の考え方 (ロジックモデル)							
	生活排水対策費		開始年度	平成8年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
主管	環境部環境推進課		関係部局		・令和5年度決算額 6,920千円 (うち特定財源) 2,186千円	・合併処理浄化槽の設置費の一部補助 ・単独処理浄化槽の撤去費の補助 ・単独処理浄化槽撤去に伴う宅内配管工事費用の補助	・交付件数 15基 ▶合併処理浄化槽設置 新規 15基 単独から転換 0基 ▶単独処理浄化槽 撤去 0基 宅内配管工事 0件	・交付件数の累計 15基			
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます									
施策項目	⑥	環境にやさしいまちの推進									
関連KPI	KPI	—									
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます									
個別関連計画	函館市循環型社会形成推進地域計画 (第2期)				広報・市民周知の考え方						
	KPI	整備計画基数 300基 (R5～R10) ※事業所を含む新規設置件数			・市政はこだて、市のホームページ等のほか、本庁舎・各支所にチラシを設置により周知						
《 目標達成に向けたロードマップ 》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果									・浄化槽設置業者への聞き取りによると、資材高騰により家の新築・改築件数が減少している影響で、地域計画の初年度である令和5年度の事業所を含む新規設置件数は31基と、目標値を年数で除した50基に達していない。	
	取組内容										
今年度設定	成果	・交付件数 33基 (前地域計画期間中累計 85基)		・交付件数 15基		・交付件数 27基 (地域計画期間中累計 42基)		・交付件数 27基 (地域計画期間中累計 69基)			・交付件数 27基 (地域計画期間中累計 96基)
	取組内容	・補助事業の実施 ・各種広報 (市政はこだて、市HP、本庁舎、各支所にチラシを設置)		・補助事業の実施 ・各種広報 (市政はこだて、市HP、本庁舎、各支所にチラシを設置)		・補助事業の実施 ・各種広報 (市政はこだて、市HP、本庁舎、各支所にチラシを設置)		・補助事業の実施 ・各種広報 (市政はこだて、市HP、本庁舎、各支所にチラシを設置)			・補助事業の実施 ・各種広報 (市政はこだて、市HP、本庁舎、各支所にチラシを設置)
評価	進捗	・住宅メーカ等を通じ一定の補助事業利用がある		・住宅メーカ等を通じ一定の補助事業利用がある						【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・市民への広報により、設置件数の増加に努める。		・市民への広報により、設置件数の増加に努める。							
所管部局による今後の方針					市全体の評価						
今後の見直し内容	・新規設置件数の増加に向けて、効果的な周知方法や制度のあり方を検討する。				所見等	・合併処理浄化槽設置の交付件数が減少していることや、単独処理浄化槽撤去費および宅内配管工事費の交付実績がないことから、その原因について分析し、事業費の縮小や事業内容の見直しなどの検討が必要である。					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い			
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 清掃総務費 (大事項) ごみ減量・資源化推進費				事業実施の考え方(ロジックモデル)							
	資源回収促進費		開始年度	令和3年度/平成27年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
					・令和5年度決算額 33,483千円 (うち特定財源) 0千円	・自主的な集団資源回収実施団体に資源回収推進奨励金を支給 ・回収業者に資源回収推進謝礼金を支給 ・公共施設等へ回収ボックスを設置し、小型家電を回収	・集団資源回収実施団体数 399団体 ・小型家電回収ボックス設置か所数 21か所	・集団資源回収量 5,844,508kg ・小型家電回収量 75,860kg				
主管	環境部環境推進課		関係部局	-								
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます										
施策項目	⑥	環境にやさしいまちの推進										
関連KPI	KPI	リサイクル率 20%以上(R6年度)										
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます										
個別関連計画	第3次函館市一般廃棄物処理基本計画(第2部ごみ処理基本計画)				広報・市民周知の考え方							
	KPI	リサイクル率20%以上(R6年度)				・集団資源回収や小型家電の回収について市政はこだて、市HP、出前講座等で周知						
《目標達成に向けたロードマップ》												
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成果											・リサイクル率の減少は人口減少やインターネットの普及による新聞、雑誌の発行部数の減少が一因と考えられる。 ・小型家電回収量の減少は埋立処分場維持管理業務の見直しにより、ピックアップ回収を令和6年度から実施しないこととなったことによるものである。 (参考:ピックアップ回収) ・埋立処分場に搬入された燃やせないごみのうち、小型家電を手選別で抜き出し、回収すること ・令和5年度の回収量75,860kgのうち、回収ボックス26,520kg,ピックアップ回収49,340kgとなっており、全体の約65%を占めている
	取組内容											
今年度設定	成果	・集団資源回収量6,386,669kg ・小型家電回収量 80,360kg ・集団資源回収実施 400団体 ・小型家電回収ボックス 22か所		・集団資源回収量5,844,508kg ・小型家電回収量 75,860kg ・集団資源回収実施 399団体 ・小型家電回収ボックス 21か所		・集団資源回収量6,165,671kg ・小型家電回収量 29,000kg		R7からの次期計画に基づき設定		R7からの次期計画に基づき設定		
	取組内容	・資源回収推進奨励金・謝礼金を支給 ・回収ボックス設置等による小型家電の回収		・資源回収推進奨励金・謝礼金を支給 ・回収ボックス設置等による小型家電の回収		・資源回収推進奨励金・謝礼金を支給 ・回収ボックス設置等による小型家電の回収		・資源回収推進奨励金・謝礼金を支給 ・回収ボックス設置等による小型家電の回収		・資源回収推進奨励金・謝礼金を支給 ・回収ボックス設置等による小型家電の回収		
評価	進捗	・人口減少や新聞、雑誌の発行部数の減少により集団資源回収量が減少		・人口減少や新聞、雑誌の発行部数の減少により集団資源回収量が減少								
	改善点	・周知による資源回収の推進		・周知による資源回収の推進						【成果の最終目標】 ・令和8年度		
所管部局による今後の方針					市全体の評価							
今後の見直し内容	・小型家電の回収量を向上させるため、回収ボックスの設置箇所や小型家電回収の取組について更なる周知方法を検討する。 ・リサイクル率の向上のため、リサイクル意識の更なる啓発方法を検討するとともに、製品プラスチックの資源化に向け、分別収集の方法や中間処理、再商品化の手法等について調査および検討を進める。				所見等					・回収量減少に合わせて事業費の縮小を検討するほか、分別収集等について周知徹底等、より効果的な意識啓発が必要である。		
方向性	事業費	現状維持		縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い			
	職員の体制	現状維持		縮小	拡充	廃止						

令和6年度（2024年度）事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計) 一般会計 (款) 衛生費 (項) 衛生費 (目) 塵芥処理費 (大事項) 塵芥収集費			事業実施の考え方(ロジックモデル)							
	使用済み乾電池処理費		開始年度	昭和59年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕			
主管	環境部清掃事業課		関係部局		・令和5年度決算額 13,393千円 (うち特定財源)	・町会館、学校、公共施設等に設置した回収箱から使用済み乾電池を回収 ・処理施設へ運搬および処分(委託)	・回収箱設置箇所数 245か所	・使用済み乾電池 処理量(約116t)			
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます									
施策項目	⑥	環境にやさしいまちの推進									
関連KPI	KPI	—									
主要施策	(2)	医療、福祉、暮らしを支えます									
個別関連計画	第3次函館市一般廃棄物処理基本計画(第2部ごみ処理基本計画)				広報・市民周知の考え方	・市政はこだて、市のホームページ等で、乾電池の回収方法を周知					
	KPI	処理見込量60トン/年 ※R6年度函館市一般廃棄物処理実施計画									
《目標達成に向けたロードマップ》											
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント ・回収量を適切に処理することが出来ている。
前年度設定	成果										
	取組内容										
今年度設定	成果	・回収箱設置箇所数 245か所 ・使用済み乾電池 処理量(130t)		・回収箱設置箇所数 245か所 ・使用済み乾電池 処理量(約116t)		・使用済み乾電池 処理量(60t)		・使用済み乾電池 処理量(60t)			
	取組内容	・町会館、学校、公共施設等設置の回収箱から回収(直営) ・処理施設へ運搬および処分(委託)		・町会館、学校、公共施設等設置の回収箱から回収(直営) ・処理施設へ運搬および処分(委託)		・町会館、学校、公共施設等設置の回収箱から回収(直営) ・処理施設へ運搬および処分(委託)		・町会館、学校、公共施設等設置の回収箱から回収(直営) ・処理施設へ運搬および処分(委託)			
評価	進捗	・当該年度回収分に加え、これまで積み残していた使用済み乾電池を半分以上処理することができた。		・当該年度回収分に加え、これまで積み残していた使用済み乾電池をほぼ処理することができた。						【成果の最終目標】 ・令和8年度	
	改善点	・回収量を適切に予測し必要な予算配分をする		・回収量を適切に予測し必要な予算配分をする							
所管部局による今後の方針					市全体の評価						
今後の見直し内容	・拠点回収方法については、設置場所等の見直しを検討する。 ・使用済み乾電池の再生利用について情報収集し、より良い再生利用方法を検討する。 ・収集作業職員の退職に伴い収集業務のあり方について、委託化や会計年度任用職員補充などを検討する。				所見等	・回収量減少に合わせて事業費の縮小を検討するほか、回収ボックスの設置箇所や収集体制の見直しの検討が必要である。					
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	3	有効性・必要性がやや低い			
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止						

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)土木費 (項)空港費 (目)空港総務費 (大事項)補助金			事業実施の考え方(ロジックモデル)				
	函館空港国際航空便再開補助金		開始年度	令和5年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	港湾空港部港湾空港振興課		関係部局		・令和5年度決算額 5,000千円 (うち特定財源) 5,000千円	・新型コロナウイルス感染症の影響により運休している函館空港への国際航空便を再開させる航空会社に対して、空港施設使用料に要する経費について補助金を交付	・交付件数 1件 (タイガーエア台湾)	・定期便の内容 (週5便, 11か月継続)
基本目標	3	快適で魅力あるまちづくりを進めます						
施策項目	②	交通アクセスの向上						
関連KPI	KPI	—						
主要施策	(3)	経済・観光を再生します						
個別関連計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知の考え方	北海道エアポート株式会社および北海道へ情報提供を行い航空会社へ周知していただくほか、函館空港への就航を検討している航空会社に対し個別に案内		
	KPI	・観光入込客数 550万人 ・外国人宿泊者数 対H30増加(ともにR5年度)						
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成果						・同様の制度である「函館空港国際航空便就航補助金」との整理が必要	
	取組内容							
今年度設定	成果		・定期便の内容 (週5便, 11か月継続)					
	取組内容		・対象となる航空会社へ補助制度を案内 ・対象2社中1社の申請に対し補助金を交付した					
評価	進捗		・予定通り実施した					
	改善点		・同様の制度である函館空港国際航空便就航補助金と統合					
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・本補助金と「函館空港国際航空便就航補助金」を統合し、「函館空港国際航空便運航補助金」とし、補助対象や補助内容を統一することで、より効率的かつ効果的な制度への見直しを図った。				所見等 (意見・指摘なし)	・本補助金と「函館空港国際航空便就航補助金」を統合し、見直しを実施した。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	4	有効性・必要性が低い
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度(2024年度)事業評価調書

事業名 (中事項)				事業実施の考え方(ロジックモデル)				
				インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕	
(会計)一般会計 (款)商工費 (項)観光費 (目)観光費 (大事項)観光行事関係経費 函館港まつり開催負担金				令和5年度決算額 26,000千円 (うち特定財源) 26,000千円	・函館の夏を代表するイベント「函館港まつり」の開催に係る負担金を支出	・支出件数 1件 (函館港まつり実行委員会)	・パレード参加 80団体 12,168人 ※イベント実施期間 8月1日～5日	
主 管		関係部局		広報・市民周知の考え方				
基本目標		2 函館の経済を支え強化します		市公式観光情報サイト「はこぶら」や市外で実施する観光プロモーションなどでのPR				
施策項目		① 観光客等の増加をめざす取組						
関連KPI		KPI 観光入込客数 550万人(R5年度)						
主要施策		(3) 経済・観光を再生します						
個別関連計画		函館市観光基本計画						
		KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)					
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	検証のポイント	
前年度設定	成 果						・昭和9年の大火で打撃を受けた市民の士気を引き立て市勢の振興を図るため、昭和10年から開催している函館の夏を代表するまつりであり、市民や観光客に親しまれ定着しているものであることから、今後も持続可能なイベントとして継続開催するため、パレード参加団体を増やしていけるか。	
	取 組 内 容							
今年度設定	成 果	・イベントの復活 ・パレード参加 (十字街・松風コースのみ) 20団体 1,435人	・通常開催の実施 ・パレード参加 80団体 12,168人	・パレード参加 110団体 16,700人	・パレード参加 127団体 20,000人	・パレード参加 145団体 22,300人		
	取 組 内 容	・開催負担金の支出	・開催負担金の支出	・開催負担金の支出	・開催負担金の支出	・開催負担金の支出		
評価	進 捗	・コロナ禍による中止(R2,3)から、開催に至ることができた	・令和元年以来の通常開催			【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・パレード通常開催に向けた検討が必要	・パレード参加団体数の増加					
所管部局による今後の方針				市全体の評価				
今後の見直し内容		・今後も持続可能なイベントとして継続開催するため、パレード参加団体数の増加に努める。		所見等		・事業の成果を測るためには、沿道の観客数や参加者数の把握のほか、満足度調査などを実施し、事業を検証することが必要である。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性 5 効果が測定できていないため、有効性・必要性の判断ができない		
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)観光費 (目)観光費 (大事項)観光行事関係経費				事業実施の考え方(ロジックモデル)							
	はこだてクリスマスファンタジー開催負担金		開始年度	平成10年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕				
					・令和5年度決算額 23,100千円 (うち特定財源) 23,100千円	・イルミネーションを施したクリスマスツリーの点灯式や花火の打ち上げ、スーパーなどを展開するクリスマスファンタジーの開催に係る負担金を支出	・支出件数 1件 (はこだてクリスマスファンタジー実行委員会)	・イベント訪問者数(推計)[観光動向調査] ※スーパー売上 19,262千円 イベント実施期間 12月1日～25日				
主管	観光部観光振興課		関係部局									
基本目標	2	函館の経済を支え強化します										
施策項目	①	観光客等の増加をめざす取組										
関連KPI	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)										
主要施策	(3)	経済・観光を再生します										
個別関連計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知の考え方							
	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)			・市公式観光情報サイト「はこぶら」や市外で実施する観光プロモーションなどでのPR							
《 目標達成に向けたロードマップ 》												
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		検証のポイント	
前年度設定	成果											・イベント実施による訪問者数の数値化を行う。 ・平成10年の開始以降、12月観光入込客数の増(対H9 約21万人の増)など成果のあるイベントであり、今後も訪問者数を増やしていく取り組みの検討を依頼
	取組											
今年度設定	成果	・通常開催の再開 ※スーパー売上 14,582千円		・通常開催の継続実施 ※スーパー売上 19,262千円(対R4: +37.9%)		・イベント訪問者数(推計)の把握		※動向調査の実施予定なし		・イベント訪問者数(推計)の 上昇(対R6)		
	取組	・開催負担金の支出		・開催負担金の支出		・開催負担金の支出 ・観光動向調査結果の分析		・開催負担金の支出		・開催負担金の支出 ・観光動向調査結果の分析		
評価	進捗	・コロナ禍による縮小開催(R2,3)から、通常開催の再開		・通常開催を軌道に乗せ、スーパーの売り上げも好調						【成果の最終目標】 ・令和8年度		
	改善点	・イベント訪問者数の把握		・イベント訪問者数の把握								
所管部局による今後の方針					市全体の評価							
今後の見直し内容	・イベント訪問者数を把握し、さらなる訪問者の増加に向けた検討を行う。				所見等	・事業の成果を測るためには、イベント訪問者数の把握のほか、満足度調査などを実施し、事業を検証することが必要である。						
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	5	効果が測定できていないため、有効性・必要性の判断ができない				
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止							

令和6年度(2024年度)事業評価調査

事業名 (中事項)	(会計)一般会計 (款)商工費 (項)観光費 (目)観光費 (大事項)湯の川地区活性化推進費				事業実施の考え方(ロジックモデル)			
	湯の川冬の灯り開催負担金		開始年度	令和元年度	インプット 〔予算の投入〕	アクション 〔何を実施するか〕	アウトプット 〔実施結果〕	アウトカム 〔結果から得られる成果〕
主管	観光部観光振興課		関係部局					
基本目標	2	函館の経済を支え強化します						
施策項目	①	観光客等の増加をめざす取組						
関連KPI	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)						
主要施策	(3)	経済・観光を再生します						
個別関連計画	函館市観光基本計画				広報・市民周知の考え方			
	KPI	観光入込客数 550万人(R5年度)			市公式観光情報サイト「はこぶら」や市外で実施する観光プロモーションなどでのPR			
《 目標達成に向けたロードマップ 》								
区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
前年度設定	成果							検証のポイント
	取組							
今年度設定	成果	・イルミネーションの整備(エリア拡大) ※満足度アンケート未実施		・イルミネーションの整備(エリア拡大) ※満足度アンケート未実施		・イベント満足度の把握・イルミネーション整備完了(エリア拡大)		・イベント満足度の把握を行う。 ・満足度が上昇しない場合には、実施内容などの検証が必要
	取組	・開催負担金の支出		・開催負担金の支出		・開催負担金の支出		
評価	進捗	・予定していたイルミネーション整備を実施。		・予定していたイルミネーション整備を実施。				【成果の最終目標】 ・令和8年度
	改善点	・ハード整備の進捗に合わせた魅力向上策の検討。		・ハード整備の進捗に合わせた魅力向上策の検討。				
所管部局による今後の方針					市全体の評価			
今後の見直し内容	・イベント満足度の結果を踏まえて、実施内容などを改善していく。				所見等	・事業の成果を測るためには、イベントの満足度調査などを実施し、事業を検証することが必要である。		
方向性	事業費	現状維持	縮小	拡充	廃止	有効性・必要性	5	効果が測定できていないため、有効性・必要性の判断ができない
	職員の体制	現状維持	縮小	拡充	廃止			